



ロゴマークのモチーフは、社名の「T」と「建造物」。
上の三つの四角形は左から「未来」「人と愛」「宇宙」、
下の大きな四角形は「大地」、赤色は「決意と情熱」、
青色は「創造力」を表現。人間性豊かな環境づくり
をめざす、鉄建の意欲をマークに込めています。



鉄建建設グループ

Corporate Report

統合報告書

2020

人をつなぐ、街を結ぶ、未来へ延びる。

持続可能なまちづくり

原宿駅改良工事を鉄建建設が担う

2020年3月、原宿駅は新しく生まれ変わりました。近代的な街並みと静かな神宮の森に融けこむ新駅舎と、ホームの2面2線化による安全性と利便性の向上。長く人々に愛される駅、人々がいつも安心して住み続けられるまちづくりを支えたい。これが鉄建建設グループの思いです。

編集方針

本レポートは、鉄建建設グループの財務情報と非財務情報を開示し、事業活動全体についてご理解いただくことを目的としています。非財務情報では、持続可能な社会の実現に向けたESG重要課題（マテリアリティ）と重要業績評価指標（KPI）を掲載し、当社グループのCSR活動をわかりやすく紹介しています。

今後もステークホルダーの皆さまからのご意見を参考に改善を図り、コミュニケーションツールとしての有用性を高めるべく努力していきます。

報告対象組織

鉄建建設グループ全体の取り組みについて報告しています。ただし、一部の非財務情報については、鉄建建設単体の情報です。

報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日
（一部、対象期間前後の情報を含みます）

参考にしたガイドライン

- IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- GRIスタンダード
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018」

鉄建建設株式会社 経営企画本部 広報部

お問い合わせは、下記サイトのお問い合わせページからお願いします。
<https://www.tekken.co.jp/inquiry/>

情報開示媒体



コーポレートレポート

当社の事業活動やCSR活動への取り組みをまとめた年次報告書です。



TEKKEN News Letter

直近の施工実績など、最新情報をタイムリーにお届けしています。



t-mail

当社の財務・業績に関する情報をお伝えする年次報告書です。

コーポレートサイト（非財務）
<https://www.tekken.co.jp/>



ホームページ

報告書ではお伝えしきれない詳細情報を開示しています。

IRサイト（財務）
<https://www.tekken.co.jp/ir/>



目次

鉄建建設グループ価値創造のあゆみ	3
鉄建建設グループの概要	5
トップメッセージ	7
鉄建建設グループの価値創造プロセス	9

特集 1 ● 地球環境テーマ 脱炭素社会実現への貢献	11
-------------------------------------	----

特集 2 ● 社会貢献テーマ 暮らしやすく持続可能なまちづくり	13
--	----

特集 3 ● 人材・働く環境テーマ 生産性向上と活力ある職場づくり	15
--	----

事業別成長戦略	
土木事業	17
建築事業	18
鉄道事業	19
海外事業	20
主なグループ会社	21

CSR活動の実践	
サステナビリティマネジメント	23
● 地球環境の維持向上	25
● お客さま第一主義	27
● 社会への貢献	29
● 安全の追求	31
● ステークホルダーとのコミュニケーション	33
● 人材育成と活力ある職場づくり	35
● 公正で健全な企業活動	37

財務・非財務ハイライト	39
取締役・監査役	41

鉄建建設グループ価値創造のあゆみ

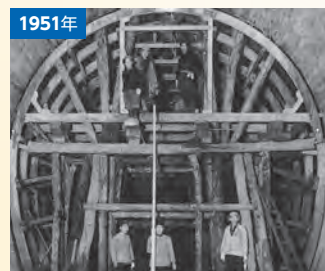
鉄建建設グループの歴史は、1944年に日本の陸運輸送力の確保と増強のため、鉄道建設専門の国策会社として創立されたことがはじまりです。以来、全国交通網の構築、地域振興、人々の住みやすいまちづくりに貢献しながら、事業を拡大してきました。これからも、鉄道工事のトップランナーとして技術力に磨きをかけるとともに、地域・社会、そしてステークホルダーの皆さまのニーズに応え、新たな価値を創造し続ける企業グループをめざします。

1944～1960年

国策会社として産声をあげ、
国鉄とともに戦後復興を担う

◆ 1950

第二次世界大戦中、陸運輸送力の確保と増強のため、鉄道建設専門の国策会社として、運輸通信省（後の国土交通省・国鉄）の共済組合や当時の有力建設会社が出資し創立しました。戦後は、鉄道関連の土木・建築工事を主体とした会社として、全国各地の鉄道整備や鉄道病院、国鉄宿舎、住宅公団団地などを建設し、復興の一翼を担いました。



信濃川水力発電所第3期隧道

当社初のトンネル工事は延長2,000m、請負金額2億8,000万円で、当時としては大工事だった。



京都駅本屋

現在の駅舎ができるまで使用されていた3代目駅舎。延床面積が1万3,000m²におよぶ戦後有効の駅舎だった。



板橋共済アパート新築

国鉄共済組合の宿舎を多数施工。1959年の池袋4丁目アパート（東京都豊島区）では、国内初のディーゼルハンマーによる杭打設を行った。



鉄道技術研究所20棟

東京都国分寺市にあり、現在も（公財）鉄道総合技術研究所として使用されている。

1961～1974年

日本の高度経済成長を支えた
交通大動脈の建設に貢献

◆ 1960

東海道新幹線をはじめ、日本初の高速道路となる名神高速道路や東名高速道路、首都高速道路など、現在の日本の大量輸送を支える交通インフラ建設に貢献しました。東京オリンピックの年に創立20周年を迎え、新たな飛躍を誓って、社名を現在の「鉄建建設株式会社」に変更しました。



東海道新幹線品川駅付近高架橋/東京電車基地



東京メトロ日比谷線長谷戸工区

日比谷線（旧営団2号線）の中目黒駅乗り入れ工事。東急東横線の下を横断する難工事だった。



東名高速道路・袖師工区

約350kmの東名高速は7年の歳月をかけ完成した。



山陽新幹線加古川橋梁

鉄道橋では、日本初となるプレスター方式によるPCプレキャストブロック・張出し工法で施工。



久慈線大沢橋梁

V字型渓谷にかかる日本初の逆ランガー式の鉄筋コンクリート橋。

1975～1994年

トンネル工事の
技術革新をけん引し、

◆ 1980

都市部のトンネル工事において、業界に先駆け中央自動制御方式による泥水加圧式シールド工法を開発。1987年には、当時世界最大規模を誇ったシールドマシンで、現在の有楽町線氷川台工区を掘進。さらに独自開発を進めた「TEK-ECL工法」で、平成元年の土木学会賞を受賞しました。



磁気浮上式鉄道実験線

日本で初めて超伝導リニアの実験用線路を宮崎県に建設。全線は7.0km。



東京メトロ有楽町線氷川台工区

独自開発の泥水加圧式シールド工法で掘進。外径10.0m、全長8.3mのシールドマシンは、当時世界最大規模だった。



青函トンネル・竜飛工区

本州と北海道を海底で結ぶ53.85kmの鉄道トンネル。着工から完成まで14年にわたるプロジェクトに携わった。

同時に、
国家的プロジェクト
に参画

◆ 1990

また同時に、培ってきた技術を活かし、青函トンネル、みなとみらい21開発、東京湾横断道路など国家的プロジェクトに携わりました。



国際平和会議場（パシフィコ横浜）

ヨットの帆の形状をした建物は、横浜のシンボルとなった。高さは約140m。日本初の日米共同企業体で施工した。



レインボーブリッジ（東京湾連絡橋）

芝浦側のアンカーレイジ（橋台）を建設した。

1995～2010年

鉄道工事の技術開発を進め
都市の快適性・利便性の
向上に貢献

◆ 2000

踏切による渋滞を解消するため、全国で道路と鉄道の立体交差化工事を施工。同時に、市街地の分断を解消するため、駅周辺の高架化工事や、自由通路新設に伴う駅舎橋上化工事の多くに携わりました。この頃、これら立体交差化工事のコスト縮減につながる技術として、「HEP&JES工法」を開発。また、線路上空での駅拡張をより短い工期で施工する鉄骨建方工事として、ソード工法を実現化しました。



県道・JR上越線交差点部 塩沢ご道橋（HEP&JES工法）

HEP&JES工法は、鉄道の直下に道路を通す工事を中心に、現在までに146か所で施工。公共工事の工期短縮とコスト縮減を実現している。



ホテルメトロポリタンエドモント新館

飯田橋駅近くに建つ、地下2階地上14階、延床面積15,544m²のシティホテル。



エキュート立川（ソード工法）

4ホーム8線の上空に3層の駅・駅ビルを建設。当初27か月だった工期を、ソード工法により6か月短縮した。



中央線連続立体交差化事業（西9工区）

本事業で18か所の踏切を解消。当社は、立川駅付近の約1kmと東小金井駅を高架化。

2011～2020年

東日本大震災の復興と、
安全・安心な国土形成に向けて

◆ 2010

東日本大震災の発災直後から、当社では鉄道橋梁や駅舎の復旧工事をはじめ、復興道路の整備や、被災した学校の高台移転など多くの工事を手がけてきました。また、本格復旧に向けBRT整備やさまざまな社会インフラ整備を行うことで、復興の一翼を担ってきました。今後も、懸念される首都直下型地震や南海トラフ地震、台風などによる多発激甚化する降雨災害に備えるなど、インフラ整備を通じて、安全・安心な国土形成に向け、建設業に期待される役割を果たしていきます。



東日本大震災復旧 JR仙石線野蒜工区

野蒜駅を含む2.5km区間を施工。既存高架橋を再利用し、早期開業をめざした。



圏央道・JR高崎線交差点部 ニツ家ご道橋（地盤切削JES工法）

2015年度の土木学会技術賞を受賞。



中部横断自動車道 大石川橋上部工事

静岡、山梨、長野の3県を南北に結ぶ国土開発幹線自動車道の長野県区間において、橋長295mのPC4径間連続ラーメン箱桁橋を架設。



東日本大震災復旧 JR常磐線山下工区

JR常磐線（駒ヶ嶺－浜吉田間）の山下駅を中心とする4.8km区間を内陸側へ移設した。



JR仙台駅

線路上空に東西自由通路や駅・駅ビル、立体駐車場を、東口駅前にはホテルを建設。



赤崎中学校

東日本大震災で校舎が全壊したため、高さ20mの高台に新校舎を移転した。



エキタス知立

知立駅北地区の再開発事業、地上21階のシンボルタワービル。

鉄建建設グループの概要

会社概要

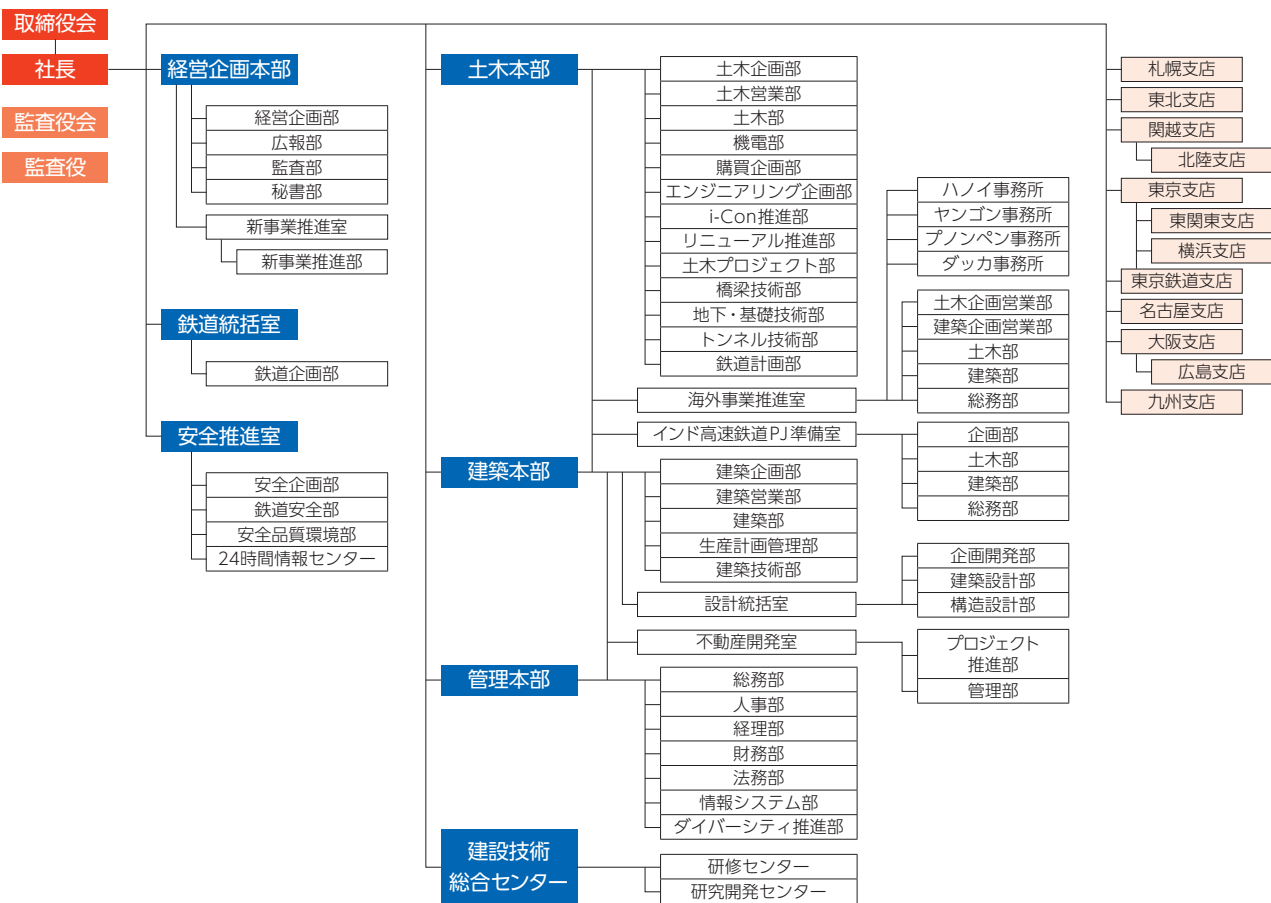
商号	鉄建建設株式会社 (TEKKEN CORPORATION)	登録	建設業許可：国土交通大臣許可（特-28）第1220号 測量：国土交通大臣登録第（4）29134号 1級建築士事務所：本社、大阪 宅地建物取引業者：国土交通大臣免許（13）第1658号 建設コンサルタント：国土交通大臣登録 建29第3841号
本社所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号	上場株式取引所	東京証券取引所（第1部）
設立	1944年2月1日	主要取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ信託銀行
資本金	182億9,370万円		
従業員数	1,810名(2020年3月31日現在)		

主なグループ会社	
テッケン興産株式会社 建設資機材販売／不動産業／損害保険代理店業／警備業／ 機械類賃貸業／スポーツ事業／人材派遣業	TKパートナーズ株式会社 建築技術者の育成および教育／建築工事全般 に関する業務支援／出版物・印刷物・映像・ デジタルコンテンツの企画・開発・制作・販売
株式会社ジェイテック 土木建築工事の施工・技術指導／土木建築工事の企画・ コンサルティング業務／土木建築工事用資材の製造・販売・ 運搬／土木建築工事用機械の製造・販売・賃貸・修理	株式会社ファーム ティー・エス 観光農園事業
鉄建プロパティーズ株式会社 不動産事業全般／事務業務受託事業	

事業所	
◆ 本社 ◆ 建設技術総合センター ● 札幌支店 ● 東北支店 ● 関越支店	● 北陸支店 ● 東京支店 ● 東京鉄道支店 ● 東関東支店 ● 横浜支店 ● 名古屋支店 ● 大阪支店 ● 広島支店 ● 九州支店 ■ 営業所 盛岡、秋田、郡山、水戸、富山、 四国、熊本、沖縄 ■ 海外事務所 ハノイ、ヤンゴン、プノンペン、ダッカ

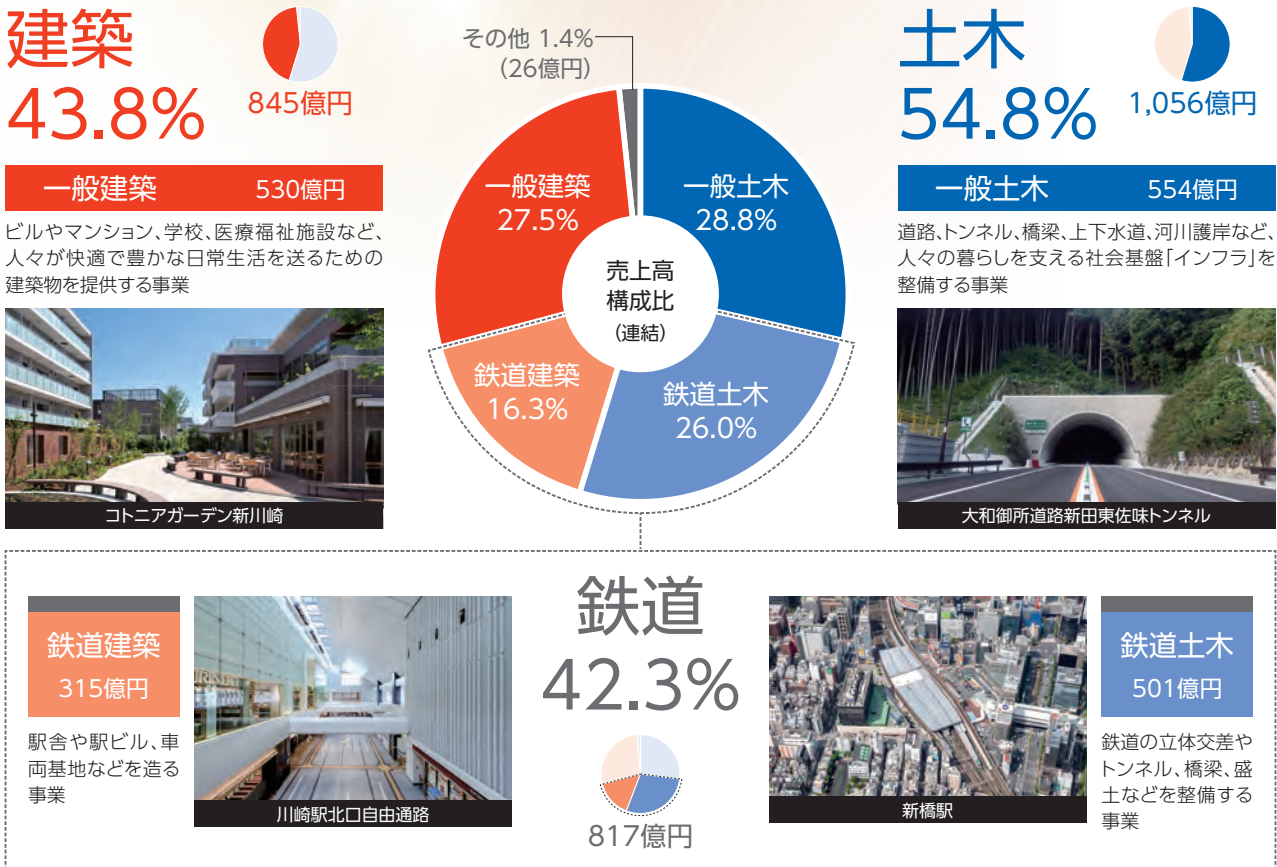


組織図 (2020年4月1日現在)



鉄建建設グループの事業活動

鉄建建設は、道路、トンネル、橋梁などの土木事業と、集合住宅や商業施設などの建築事業を中心に、国内外で事業を展開しています。
また、創業以来の強みである鉄道分野においても着実に実績を積み重ねています。



主な外部表彰 (2019年6月～2020年7月)

日付	分野	表彰名および主催団体	受賞対象
2020年 7月 1日	土木	厚生労働大臣表彰 厚生労働省	奨励賞 北陸新幹線、九頭竜川橋りょう他
6月 12日	土木	令和元年度土木学会賞 公益社団法人 土木学会	技術賞 BIM/CIMを最大限に活用した生産性の高い鉄道建設工事の実現 ～JRE-BIMの導入～ 田中賞 大槌川橋りょう
2019年 11月 15日	建築	第60回BCS賞 一般社団法人 日本建設業連合会	東京ガーデンテラス紀尾井町
10月 25日	建築	第64回 鉄道建築協会賞 一般社団法人 鉄道建築協会	入選 鉄道博物館南館新築 佳作 横浜総合事務所新築
8月 6日	土木	安全施工業者表彰 国土交通省 九州地方整備局	福岡208号早津江川橋下工(P5)工事
7月 19日	土木	安全優秀工事表彰(東北支社長) 東日本高速道路株式会社	小名浜道路 橋梁下部工工事
6月 25日	土木	平成30年度全建賞 一般社団法人 全日本建設技術協会	国道153号伊南バイパス中央アルプス大橋
6月 19日	建築	安全表彰(東京支社長) 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・JR直通線、羽沢駅新築他
6月 13日	土木	安全優良事業所表彰(東京支社工事安全協議会) 中日本高速道路株式会社	中部横断自動車道 新清水ジャンクション Hランプ橋他4橋(PC上部工)工事
6月 7日	土木	安全表彰(大阪支社長) 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、九頭竜川橋りょう他



大槌川橋りょう



鉄道博物館 南館



九頭竜川橋りょう

社会から信頼され必要とされる企業グループとして、 急激な環境変化に対応し長期的な成長をめざします。



代表取締役社長

伊藤 泰司

取り巻く環境など

建設業を取り巻く事業環境は、国内外において堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行き不透明な状況が続いています。また、気候変動の影響と推察されるような異常気象による災害が、これまでにないほど多発しており、安全・安心な社会基盤を構築すべく、我々建設業界に求められる使命はますます大きくなっています。一方、日本の生産年齢人口減少に伴う今後の担い手確保や、感染症対策を契機とした「働き方改革」「生産性向上」の実現は、企業が長期的に成長していく上で喫緊の課題となっています。

当社グループにおいては、「中期経営計画2018～2020」を着実に推進し、次代に向けた力強い企業体質を作り上げていくとともに、こうした事業環境の急激な変化や課題に対応するため、さまざまな取り組みを実践しているところです。

2019年度の成果と課題

2019年度は中期経営計画の2年目にあたり、さまざまな経営課題の解決に取り組みました。お客さまの安全・安心を高めるための企業体質強化、ICTをはじめとする生産性向上の実現、発注者とも連携したエンジニアリング力の強化、多様化する人材に対応する育成プランの構築や働き方改革の推進、新規事業着手など、さらなる高みをめざした取り組みを行いました。

一方、業績面においては、大規模なインフラ更新工事や大型建築工事の受注、オリンピック関連工事の竣工などの成果を挙げたものの、一部の海外工事等において採算が悪化する見通しとなったため、目標を達成することはできませんでした。海外工事はいずれ減少する国内工事を補完する観点などから、引き続き体制を整えて取り組んでいきます。

2020年度の取り組み

2020年度は中期経営計画の総仕上げの年であり、グループの総力を挙げて目標達成に向け取り組んでいます。今年度は、グループ全体でビジョンを共有するため、2020年度経営計画を「グループ経営計画」として位置づけるとともに、各施策と持続可能な開発目標（SDGs）を関連づけて明示すること、さまざまなガイドラインを参考に重要課題（マテリアリティ）と重要業績評価指標（KPI）の再検討を行うなど、当社グループの進むべきESG経営の方向性を決めました。業績面においては、新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明な状況ではありますが、感染防止対策を強化・徹底した上で、業績の向上をめざして取り組んでいきます。

「withコロナ」を含めた BCP（事業継続計画）の再構築

新型コロナウイルス感染症という新たな脅威に晒されている中、オフィスや工事現場で安全に安心して働ける環境のもと、工事を実施することが建設業としての社会的責任であると考えています。感染拡大防止に対する社員一人ひとりの高い意識を継続させるとともに、テレワークやWEB会議の推進など、ハード・ソフト両面からの環境整備を進め、事業継続に支障をきたさないよう取り組みを加速していきます。

また、感染防止対策の長期化や気候変動による災害の激甚化などにより、これまでの生活様式が変化・多様化していくことが想定されます。こうした変化を追い風と捉え、施工方法の改良や、ICTやAIを活用した「生産性向上」など、新たな取り組みにも柔軟に対応し、課題解決に向けて力を入れていきます。

新しい時代に向けた多面的な事業展開への挑戦

建設工事においては、インフラメンテナンス市場の拡大を見込み、当社の強みである交通インフラの更新工事に関する技術開発の取り組みを加速しています。また、2020年度は新たに2つのグループ事業をスタートさせました。一つは、当社の不動産部門を継承し、首都圏を中心に再開発が進む中で需要の高まりを見せている不動産事業を主とする子会社「鉄建プロパティーズ（株）」の設立です。もう一つは、食物残渣を原料に低価格なバイオマスプラスチック原料製造・販売を通じ、プラスチック使用量削減に貢献する「グレンカル・シナリー（株）」への出資・経営への参画です。新しい時代に向け、変化する市場への対応や積極的な新規事業進出に挑戦します。

鉄建建設グループの長期的な成長に向けて

2019年度に、「当社グループの10年先」について考えるワークショップを全社員対象に職場単位で開催し、当社グループの未来を真剣に議論しました。この議論を通じて得られた多くの社員の声は、将来にわたって当社グループが発展していくための原動力になるものと考えています。また、急激に変化する事業環境の中において、働き方改革や担い手確保に向けた人材の育成は、グループ全体で継続的に取り組むべきテーマであり、重点施策と位置づけています。2020年度はこうした環境の変化や新たな課題をしっかりと捉え、次代に向けたロードマップを策定していきたいと考えています。

これからも社会から信頼され必要とされる企業グループをめざし、これまで以上に社員・役員が一丸となって取り組んでいきますので、ステークホルダーの皆さまには今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

鉄建建設グループの価値創造プロセス

鉄建建設グループは、2018年度から2020年度までの3か年を対象とする「中期経営計画（2018～2020）―変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす―」を策定しました。

いま建設業は、「働き方改革」の推進、ICT技術を活用した生産性の向上、増加し続ける維持修繕工事やグローバル化への対応が求められるなど、経営環境は厳しさを増しています。こうした中、当社グループは経営課題をしっかりと認識したうえで、中期経営計画の取り組みを通じて企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

事業活動の基盤

鉄建建設グループの理念体系



SDGs達成への貢献



価値創造による持続可能な社会の実現

長期ビジョンの実現

ESG重要課題の解決

成長戦略

鉄建建設の強み

バランスのとれた事業構成

鉄建建設グループの事業活動

P6

鉄道工事のトップランナーとしての実績

鉄建建設グループのあゆみ

P3

高い技術力

特集1～3

P11～16

中期経営計画（2018～2020）

経営目標

変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす

経営目標達成に向けた5つの方針		戦略（要旨）
1	安全・安心の追求	●「安全最優先の企業体質」を強化 ●品質管理のさらなる徹底と顧客満足度の向上 ●地球環境保全を重視した経営
2	筋肉質な経営の推進	●コスト競争力を高める ●業務の省力化・効率化 ●強固な経営基盤を構築 ●鉄建建設グループとしてのさらなる発展
3	技術力を核とした現場力・企業力の飛躍的向上	●提案力・営業力・設計力の強化 ●技術競争力を高める ●鉄道工事のトップランナーとしてまい進する
4	人間尊重企業をめざして	●「働き方改革」の推進 ●人材確保と育成の強化 ●社会への貢献により企業ブランドを高める
5	さらなる成長への挑戦	●海外事業の拡大と体制の強化 ●不動産事業の積極的な展開と収益の向上 ●新たな企業価値の創造

当社を取り巻く環境

社会・経済の動向

- 少子高齢化の進展
- 第4次産業革命がもたらす産業構造の変化（IoT・AIの活用）
- 働き方改革の実現（生産性向上、労働時間短縮、ダイバーシティ等）
- 気候変動、大規模災害、パンデミック等への対応

建設業を取り巻く情勢

- 建設投資から維持修繕投資へのシフトチェンジ
- 世界的なインフラ需要の拡大
- 建設就業者数の減少、高齢化に伴う担い手不足
- 慢性的な長時間労働からの脱却
- 経営の多角化（建設請負業以外の拡大）

脱炭素社会 実現への貢献

鉄建建設は事業活動に伴い発生する環境負荷を低減し、地球環境の維持保全に努めるために、「環境方針」とそれに基づく「環境行動指針」を定めさまざまな取り組みを行っています。

ここではその中から、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）の最高評価「ZEB」を取得した建設技術総合センター施工実験棟の建て替えと、東京都千代田区の常磐橋復旧工事をご紹介します。

環境に配慮した新実験棟で施工技術開発をスピードアップ



施工技術開発の新拠点がZEBを取得

当社は、2019年2月1日に創立75周年を迎え、その記念事業として千葉県成田市の建設技術総合センター内にある施工実験棟の建て替えを行いました。新実験棟はさまざまな施工試験への対応が可能で、当社ではこの新実験棟を拠点として、今後需要拡大が期待される大規模更新・改築工事や生産性向上に向けた技術開発を加速させていきます。

また当社は、「環境行動指針」で低炭素社会に向けたLCCO₂の削減と環境配慮設計の促進を掲げており、その取り組みの一環として新実験棟に、自然換気窓、太陽光発電システム、LED照明、高効率型空冷ヒートポンプシステム、全熱交換型換気扇などを採用。省エネと創エネで一次エネルギー消費量0%までの削減を達成しました。これによりBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）による第三者認証の最高評価「ZEB」を取得しています。



6,000もの石材を再利用し 石積み技術と文化遺産を 後世に残す



明治初期、都内に架かった石造アーチ13橋のうち唯一現存する「常磐橋」。1877年（明治10年）に建造され、国指定史跡常盤橋門跡の一部でもあるこの常磐橋が2011年の東日本大震災で被災。アーチ状に組み上げられた輪石がずれてゆがみが生じ落橋の恐れもあったため、橋を管理する東京都千代田区が2013年修復に着手しました。



石材一石ごとに
番付けして調書を作成

台船で運び
保管場所へ

専用の仮置棚で
管理・保管

修復工事の最大のポイントは、可能な限り元の材料を使用し、伝統的な石積みによる石積み技術を保存しながら、構造的な欠陥を補強・改善すること。そのため解体に際しては6,000個以上の石材を一石ごとに確認し、修理を行い使用しました。また、当初の石材は石垣の転用材であったため不揃いで、構造上の弱点になっていました。そこで、ゲル状の和紙を輪石に吹き付け、石と石の隙間に石と同等の圧縮強度をもち流動性の高い超高強度モルタルを充填する工法を採用。隣り合った石材間の力の伝達は超高強度モルタルが担いながら、和紙によって縁が切れるため、完成当初と同じ空石積みの石橋が再現されました。

こうして着工から8年、美しい石造アーチ橋がよみがえりました。当社は元の資源を活かしながら高度な技術でこの難事業を支え、貴重な文化財の継承に寄与しています。

新実験棟フロア図



- 1F ① 試験室
建築材料等の性能試験
- ② フラット床エリア
大型装置の固定が可能
実大レベルの各種施工実験
- ③ 水使用可能エリア
コンクリート打設実験
降雨の影響を考慮した施工実験
- ④ 加工スペースエリア
- ⑤ 地下ピット
地下水を考慮した地盤改良試験
模擬地盤での掘削試験
- ⑥ 重機スペースエリア
- ⑦ 安全研修室
フルハーネス装着時のぶら下がり
落下物の衝撃荷重・衝撃音等の体感
- 2F ⑧ ホイスト式天井クレーン(10t)2基
- ⑨ 見学デッキ

多様な施工試験に対応する新実験棟

新実験棟は、S造2階建て延べ2,242m²、建物高さ17.3mで、実物大の施工試験に対応するフラット床エリア、コンクリート打設実験等の多様な施工試験が可能な排水設備を持つ水使用可能エリア、土槽として地下水の影響を考慮した各種施工試験を行う地下ピットなどで構成されています。さらに、材料性能試験を行う試験室、会議室、フロア全体を一望できる見学デッキも配置しており、社内はもとより社外の試験要請にも対応しています。

INTERVIEW

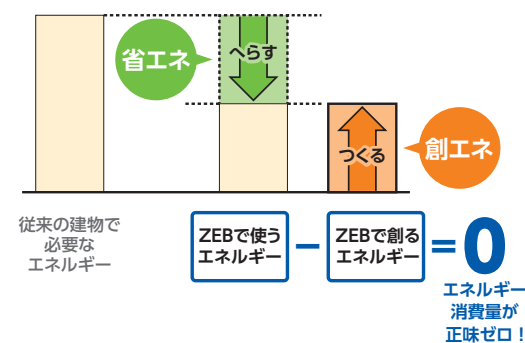


建築本部 設計統括室
建築設計部 意匠設計部長
意匠設計グループリーダー
堀内 琢磨

「ZEB」とは

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で「ゼブ」と呼びます。建物の運用段階でのエネルギー消費量を、「省エネ」と再生可能エネルギーなどによる「創エネ」を組み合わせることで削減し、限りなくゼロにするという考え方です。

地球温暖化が進む現在、日本のエネルギー消費の30%以上を占めるオフィスを含む民生部門での省エネ強化が求められています。日本政府は2018年7月に「エネルギー基本計画」を閣議決定し、2030年までに新築建築物の平均でZEB化するという目標を掲げており、建設会社としてZEBへの取り組みが重要課題となっています。



鉄建建設のZEB取り組みと施工実験棟について

当社では、2018年に社内ワーキンググループを立ち上げ、ZEBの研究開発を開始しました。その後、2019年2月に迎えた創立75周年の記念事業として、老朽化していた施工実験棟の建て替えを計画し、ZEBでの取り組みを決めました。したがって、新実験棟は鉄建建設が初めて手がけたZEB建物でもあります。

そして、新実験棟のZEB化に際しては、建物の省エネ性能の第三者認証制度であるBELS（ベルス）の最高評価5つ星の「ZEB」の取得をめざしました。LED照明などの採用で消費エネルギーを極力減らし、削減しきれない分を太陽光発電システムの創エネでカバーしたことで一次エネルギー消費量がゼロになり、「ZEB」を取得することができました。



新施工実験棟の役割と今後の展望

新実験棟は旧棟の1.5倍ほどの面積があり、屋内で実物大レベルの各種施工実験やコンクリート打設実験などが行えます。そのため、需要拡大が見込まれる大規模更新工事などへの対応はもちろん、生産性の向上をもたらす新たな施工技術の開発などが飛躍的に進み、安全と品質を担保する「技術と感性」を持った人材の育成拠点としても機能していくことが期待されます。

当社は2020年1月に一般社団法人環境共創イニシアチブが公募する「ZEBプランナー」に認定されました。これによりZEBの導入を検討している建築主の相談窓口として、総合的な支援が可能となり、本格的にZEBの取り組みを進めていきたいと考えています。



品川駅北周辺地区の都市再生プロジェクト ～ 高輪ゲートウェイ駅開業



新たに整備された路盤と高架橋

品川駅から田町駅の間に位置する品川車両基地は、新たな設備や車両留置箇所の整備などの大規模な改良工事を経て、広大な用地が創出されました。その地に新たな駅「高輪ゲートウェイ」を中心とした新たなまち「グローバルゲートウェイ品川」が誕生します。当社では、2008年より10年以上にわたり車両基地や品川駅の改良工事、さらには新駅や周辺道路整備工事を担当してきました。2020年3月の高輪ゲートウェイ駅の開業を契機に、今後、駅を中心とした大規模な開発が本格化していきます。当社もこの大規模開発の一翼を担い、建設工事を通じ、暮らしやすく持続可能なまちづくりに貢献していきます。

特集
2



暮らしやすく 持続可能な まちづくり

飯田橋駅新ホームと 新西口駅舎が供用開始



約200m西に移設したホーム

中央・総武線飯田橋駅は、安全性向上対策として2014年から駅改良工事が進められてきました。当社は、この長期にわたる困難なプロジェクトの実現をめざして、ホームを新宿側の直線区間に約200m移設し列車とホームの隙間を小さくする工事や西口駅舎の建て替え・歩行者空間の整備工事など、土木・建築一体となって進め、2020年7月12日の初電からの供用開始となりました。これにより急カーブ上にあった飯田橋駅ホームの「隙間」と「段差」が解消され、安全で快適な新しい駅づくりに貢献しました。



開放感のある西口駅舎



安全性が向上したホーム

地下で進む 「新宿歩行者専用道第2号線」工事



完成した機械室躯体(上)と歩行者通路躯体(下)



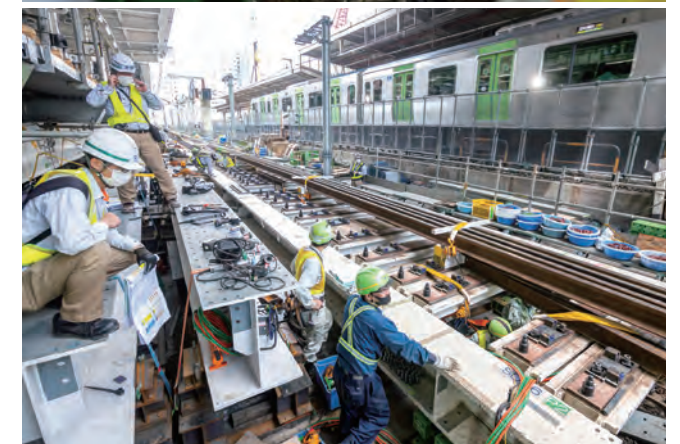
新宿副都心エリアは世界有数のビジネス街で、今後も労働人口の増加が予想されることから、車道と歩道を分離させ交通流の円滑化を図ることを目的に地下歩道の拡張整備工事が計画されています。「新宿歩行者専用道2号線(タイムズ・アベニュー)」は、地下空間という他交通と分離された優位性を活かして、安全・安心・快適に回遊できる歩行者空間を整備するものです。この専用道はすでに東京都庁第一本庁舎から青梅街道まで供用開始されており、当社が施工中のⅢ期工事が完成するとさらなる利便性向上につながると期待されています。

鉄建建設は、多くの駅改良工事や駅周辺のまちづくりを通じて、利用者の利便性や安全性の向上、社会基盤の再構築や高度利用化に携わってきました。現在も品川、新宿、渋谷といった大規模な街で、さまざまな工事が進んでいます。これからも、得意とする交通インフラ整備を中心に、暮らしやすく持続可能なまちづくりに貢献していきます。

渋谷駅の第2回切換工事が完了

JR渋谷駅では、埼京線ホームの移設のため、2018年の第1回線路切換工事に続き、2020年5月29日夜から6月1日朝まで、約52時間をかけて第2回線路切換工事を行いました。切換総延長709mにおよぶこの大規模切換工事は、北、中央、南の3工区に分けられ、当社JVは、南工区を担当。工事桁27連のこう上と横移動(延長248.5m)、新埼京線ホーム化工事(延長148m)を行いました。

今回の工事で埼京線ホームが約350m北側に移設され、新ホームが使用開始となり山手線ホームとの並列化が実現しました。これにより、埼京線と山手線の乗換時間が短縮され、混雑の緩和と、他社線との乗換利便性が向上します。



工事桁のこう上(上)と横移動する工事桁(下)

生産性向上と 活力ある 職場づくり

鉄建建設は中期経営計画（2018～2020）の経営目標達成に向けた方針において、業務の省力化・効率化による生産性の向上を掲げ、ICTなどの省力化技術の活用促進を図っています。また、人間尊重の方針のもとに、働き方改革により生き生きとした職場、働きやすい職場の実現をめざし、ダイバーシティ施策を積極的に実施し、女性をはじめ全社員が活躍できる職場づくりを進めています。

ICTを駆使して工事を“見える化”し作業情報の共有や安全教育に活かす

奈良線黄檗・宇治間路盤新設他工事（JR宇治作業所）



大阪支店
JR宇治作業所 所長
中山 善文

工種が複雑多様で説明が難しい現場

JR西日本では、奈良線のJR藤森駅から玉水駅までの断続14kmの複線化工事を進めており、当社は黄檗駅から宇治駅までの約2.8kmの工区を担当しています。主な工事は上り線・下り線の切り換えと宇治川橋梁の新設ですが、そのほかにも河川・水路橋や架道橋の架設、あるいは黄檗駅ホーム屋根の延伸といった建築工事などもあります。複雑で多様な工種が同時進行していて、現場の説明が非常に難しく、図面だけでは伝えきれない。そこで初めてこの現場に来た人にも分かるようにと、工事内容などの“見える化”に取り組むようになりました。

VR（仮想現実）資料を 安全教育や作業周知会で活用

最初は構造物を立体化して見える化し、いくつかのVR資料に発展させていきました。それらを当初は発注者への説明に使用し、その後新規入場者教育や工程確認のための作業周知会でも使えるように改良を重ねていきました。ハザードマップもその一つで、現場周辺の道路を走行しながら360度カメラで撮影し、その動画を地図に落とし込みました。新規入場者などに注意喚起ポイントを説明する際に使用しています。

また、列車が通過する現場の状況を仮想体験できるVR動画も作りしました。営業線の近接工事であり、一歩間違えば大事故になるということがリアルに伝わる。またそれを分かった上で現場に出られるのがメリットです。現在、AR（拡張現実）の導入も検討していますが、作業の効率化はもとより次代を担う若手社員の育成のためにも、これらのICTツールを積極的に活用し広めていきたいと考えています。



写真をクリックすると360度カメラで撮影した動画が見られるハザードマップ



鉄道工事に必要な基本動作を列車の通過タイミングを含めて体感できるVR映像



土木本部 i-Con 推進部 課長
情報化推進グループ
三瓶 晃弘

施工ステップの見える化をめざす

当社は2017年にi-Con推進部を設立し、建設現場でのICT活用を進めてきました。このJR宇治作業所では、中山所長からの依頼でICT活用方法を提案し、現場の見える化をサポートしています。現在は所長とともにARの活用をめざし、いろいろな手法を試しています。構造物の3次元モデルを作り、実際の現場と合わせて見ることで施工イメージを確認する、あるいは、完成した構造物のモデルを3次元地図上に登録して活用する、などはすでにできています。さらに私たちは、施工の工程を時系列で見えるようにしていきたいと考えています。半年後、1年後の施工状況が分かればそのメリットは計り知れません。将来の施工を見据えているいろいろなトライしていきたいと思っています。



現場での
AR活用イメージ



ARで確認できる
宇治川橋梁の施工イメージ



3次元地図に配置した構造物モデルを説明する中山所長

テレワーク環境を整備し社員の在宅勤務をバックアップ

BIM推進グループは2017年4月建築技術部にできた部署で、主に施工段階におけるBIM活用を支援しています。グループメンバーは7名で、その内の5名が女性で外国籍の社員もいますが、社員の能力・適性を考慮した適材適所の結果です。

BIM推進グループでは、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況を受けてメンバー全員のテレワーク移行を決めました。もともとデスクワークが中心ですので、自宅の作業環境さえ整っていれば移行しやすい。そこで、メンバー全員にBIM関連ソフトを搭載した専用パソコンを用意し、制作したデータはBIMクラウドを介してやり取りするなど、自宅での業務環境を整備しました。また、ビデオ会議ツールを導入して、業務連絡なども容易にしました。メンバーはストレスなく在宅勤務ができたと思いますし、当社の働き方改革の好事例となれば嬉しいです。



建築本部
建築技術部担当部長 兼
建築技術部生産技術・BIM推進グループリーダー
松本 賢二郎

多様な人材が 活躍できる環境をめざし 働き方改革と女性活躍を 積極的に推進



鉄建建設の社員として母国で活躍したい

ミャンマーの大学で建築を学び、卒業後は外国の会社で働きたいと考え、2017年3月に初めて来日しました。それから1年間日本語を学び、鉄建建設には2018年8月に派遣社員として入社し、2019年11月に正社員になりました。日本の印象は安全で、言葉、特に日本の建築関連の専門用語に苦労しましたが、周りの皆さんがとても親切で、助けられています。いまはBIMモデルで鉄骨建方の計画書を作っていますが、BIMは入社してから覚えました。将来の夢はミャンマー支店ができ、その支店長になること。現在ミャンマーには建築案件がありませんが、これからもっと経験とスキルを増やし、母国ミャンマーの建築現場で鉄建社員として活躍したいと思っています。



建築技術部 生産技術・BIM推進グループ スレイ ナイン

時間を有効・有意義に使えるテレワーク

今年初めに会社がテレワークを試験的に行ったとき、私も試用メンバーの一人でしたが、とても疎外感を感じました。周りに行っている人がいなかったからです。今回はBIM推進グループとして進めるために、在宅での作業環境を整備していただきました。中でも、メンバーとオンラインで打ち合わせができ、進めているBIM案件でアドバイスをもらったことがよかったです。もともと私は子どもが小さいため、短時間勤務制度を利用していたのですが、今回のテレワークで使える時間が増え、いろいろな働き方があるということを実感しました。時間を含めて自己管理は必要ですが、自分の時間を有効に有意義に使えるのでとても良い経験になりました。



建築技術部 課長代理
生産技術・BIM推進グループ
宇野 満子

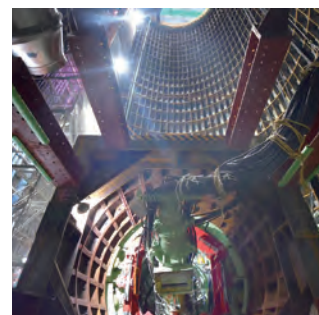
ダイバーシティ推進のカギは社員の意識、風土

当社は2014年11月にワーキンググループを立ち上げダイバーシティの取り組みを本格的に開始し、2018年4月には専門部署であるダイバーシティ推進部を新設、活動のレベルアップを図ってきました。ダイバーシティ推進部では、年齢、性別、国籍、価値観などが異なる多様な人材のキャリア支援と、育児・介護と仕事の両立支援を2本柱として活動を進め、中でも女性活躍に力を入れています。ダイバーシティの活動は制度の整備以上に、社員の意識、社風を変えることが大切だと考えており、そのための取り組みとして男性管理職向けの研修や女性同士の意見交換会などを実施しています。近年、男性の育児休業取得者も増え、少しずつ活動の成果が出てきていると感じています。

管理本部
ダイバーシティ推進部長
野本 由美子



次代の建設業を担う女性技術者を育成



当社では、女性技術者の育成にも力を入れており、現場最前線で活躍する女性も増えています。東京都内で上水道管を新設するシールド工事の現場には、女性技術者2名が勤務しています。ここでは、住宅街での周辺環境負荷を最小限に抑え効率的に掘進を行う自動掘進制御システムによる施工管理、顔認証入坑者管理システム、建設キャリアアップシステムなど、生産性向上等につながるICT技術に取り組んでおり、女性技術者たちが日々奮闘しています。



土木

近年、多発する大規模自然災害対策への対応を強化し、安全・安心の国土形成に貢献します。また、老朽化した社会インフラの大規模修繕・維持更新工事や早期開通が望まれる新幹線工事、開発途上国のインフラ整備などに注力します。

取締役
常務執行役員
土木本部長
谷口 和善

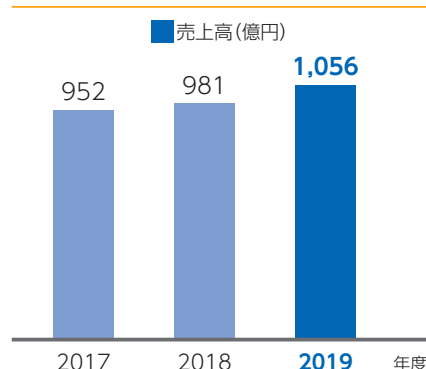
2019年度の振り返り

2019年度は、大型トンネル工事や、需要の拡大が見込まれる大規模修繕・維持更新工事等の公共工事、また当社の得意とする鉄道インフラ整備工事の受注により目標金額を達成しました。施工においては、台風19号により被災した交通インフラを早期に復旧するなどお客さまニーズに応えながら、手持ち工事の生産性を高めることで売上高1,000億円を達成しました。しかし、利益面において、一部の海外工事でリスクを十分に把握できず採算を悪化させる事象が発生しました。今後は、現地と本社が連携しリスクの顕在化防止に努めていきます。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、働き方や工事の施工のあり方が新たな課題となった一年でした。

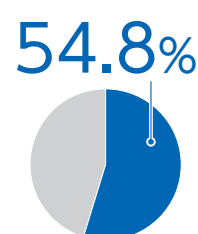
主な事業戦略

- 昨年度受注した大規模修繕・維持更新工事の技術をさらに高めて、他の工事で展開しさまざまな現場で適用できるよう改善を行い、同種工事の受注をめざします。また、リニア関連工事や万博関連工事の受注獲得にも注力していきます。
- 技術力を核とした競争力の強化として、ICT技術力の差別化を図るため、作業の省力化を目的とした次世代高速通信を活用した施工システムや検査システムの開発、導入をめざします。
- 働き方改革では、フレックス制度やテレワークを推進する中で、新型コロナウイルス感染拡大防止の「新しい生活様式」を踏まえた、働きやすい建設現場の環境づくりを進めていきます。

売上高の推移(連結)



セグメントの売上高比率



2019年度受注高

960億円

建築

快適で豊かな日常生活を提供することが建築事業の使命です。技術の革新と施工の効率化を推進し、より強固な施工体制と、お客さまへの万全なフォロー体制で、環境に配慮した高品質な建物を提供していきます。

取締役
常務執行役員
建築本部長
瀬下 耕司

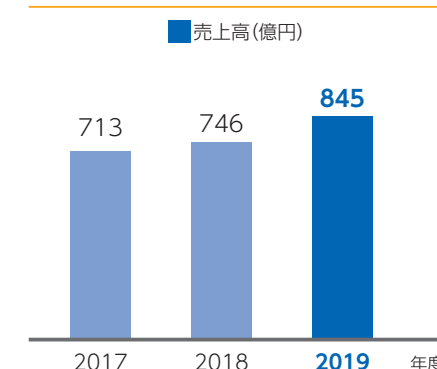
2019年度の振り返り

2019年度の売上高は、一般・鉄道ともに東京五輪開催に向けた工事が進み、前年度比13.4%増加しました。要因としては、BIMを活用したフロントローディング施策の拡大などがあります。受注高は、大型工事の受注が重なった昨年度と比較し減少しましたが、国内工事の受注はほぼ計画どおりとなりました。得意とする「鉄道」「住宅」以外にも「事務所・庁舎」「工場・倉庫」などの一般工事にも積極的に取り組み、成果を挙げることができました。

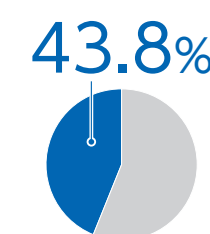
主な事業戦略

- 中期経営計画に掲げた「筋肉質な経営の推進」に基づき、景気変動や価格競争に対応できる生産性の向上と収益力の強化をめざします。特に、現場管理能力向上のための意識改革、業務の効率化と高付加価値化をめざすICT・IoT技術の導入、先進技術に対応する人材育成に重点をおき、建築物による価値の創造とさらなる向上を図ります。
- 事業計画、企画設計の段階で工事施工から大規模改修計画まで、お客さまのニーズに一貫して応える提案型ソリューションサービスの拡大をめざします。これにより、コストと工程の合理化や施工品質を見据えた設計が可能となり、結果として信頼され選ばれるパートナーとなることが事業継続の要であると考えています。
- 「さらなる成長への挑戦」として、2020年度に設立した鉄建プロパティーズ(株)と連携して、不動産賃貸事業と開発・バリューアッド事業の拡大に取り組みます。

売上高の推移(連結)



セグメントの売上高比率



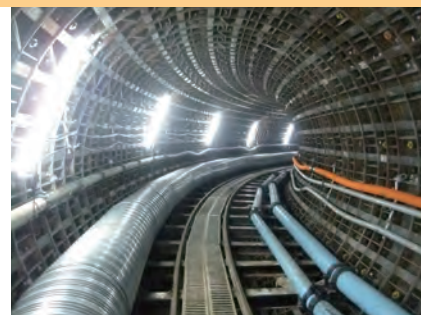
2019年度受注高

812億円

2019年度の実績



九州新幹線(西九州)、柴田高架橋他



落合水再生センター
～みやぎ水再生センター間送泥管



中部横断自動車道 新清水ジャンクション

2019年度の実績



グランドメゾン汐路



ホテルメトロポリタン鎌倉



京都大学(桂)図書館

鉄道

鉄道工事は列車の安全・安定輸送が第一です。今後もステークホルダーの要求に応え続けるため、独自の技術開発と技術力の向上を推進し、鉄道工事トップランナーの地位を揺るぎないものにします。

常務執行役員
鉄道統括室長
笠井 高志



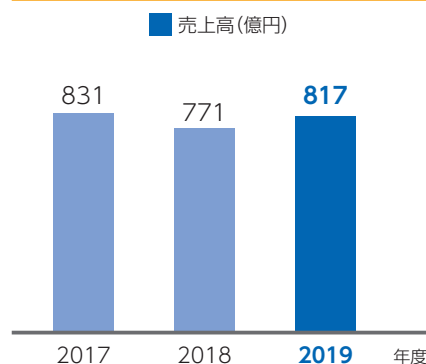
2019年度の振り返り

2019年度は首都圏における輸送改善や駅新設・改良プロジェクトへの取り組みが大きく実を結んだ1年でした。11月には相鉄・JR直通線の開業、2020年3月には品川ゲートウェイ駅の開業、原宿駅などの新駅舎開業がありました。また、全国に目を向けると長年にわたり施工してきた北海道新幹線の環境対策工事や九州のJR長崎駅、折尾駅の高架化工事が完成を迎えました。なお、受注も安定的に確保しており、鉄道工事のトップランナーとして確かな歩みを進めています。

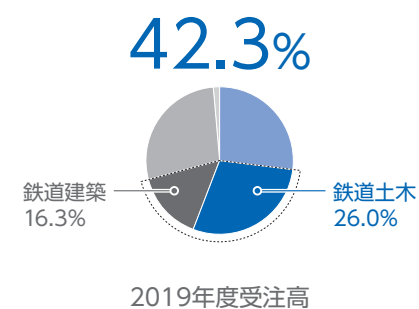
主な事業戦略

- 新型コロナウイルス感染拡大やポスト東京五輪など、建設業界の先行きが不透明な状況ですが、渋谷駅、品川駅などの駅・周辺開発や羽田空港アクセス線、なにわ筋線などの鉄道新線建設や新幹線関連工事などの大型プロジェクトが迫っています。また、今後大規模更新・維持修繕工事のニーズも高まりを見せています。これら大型プロジェクトの確実な受注に向け、技術提案や競争力向上に向けた技術開発を積極的に行っていきます。
- 鉄道工事は列車が走行しない夜間の限られた時間帯で施工する 경우가多く、担い手確保に向けた働き方改革、生産性向上が急務となっています。週休2日に向けた適正工期の確保やRC高架橋のプレキャスト化などの技術開発により課題を解決し、鉄道工事の魅力向上を図っていきます。

売上高の推移(連結)



セグメントの売上高比率



2019年度受注高
689億円(国内)

海外

海外事業体制の強化を図り、アジアを中心とした、鉄道や道路などのインフラ整備事業に積極的に参加し、当該国の発展に寄与していきます。2020年までに、売上高の10%を海外工事とする目標を掲げています。

執行役員
土木本部・建築本部
海外事業推進室長
小室 好孝



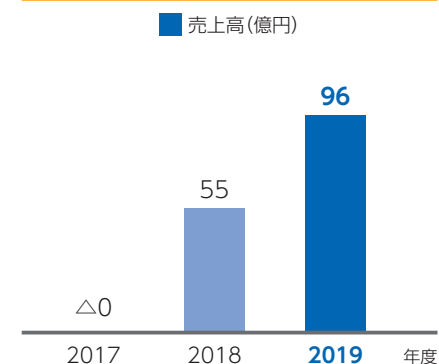
2019年度の振り返り

2019年度は、東南アジア、南アジアにおける日本国政府開発援助事業(以下ODA)による交通インフラ整備事業を中心に取り組みました。ベトナムでは、新たに下水道事業に挑戦し、11月に「ハノイ市下水道整備事業」を受注しました。ミャンマーの「ティラワ地区アクセス道路工事」では、2020年2月に無事開通式が執り行われました。しかしながら、一部の工事で、採算が悪化する見通しになりました。再発防止のため、体制の強化に取り組んでいます。

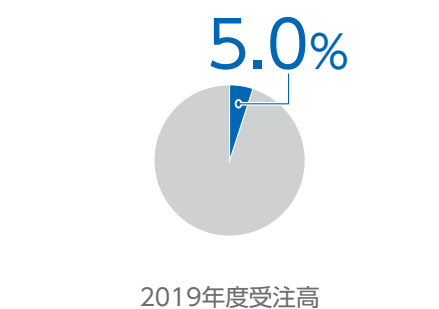
主な事業戦略

- 東南アジア、南アジアを中心にODAによるインフラ整備事業を主体に、海外事業に着実に取り組みます。そのためにも、海外工事特有のリスクを抑えるため、その要因を徹底的に洗い出し、対応していきます。
- 経営計画の目標達成および今後の継続的な海外事業の展開のために、体制を強化する必要があります。海外事業の本社管理体制の再構築(強化)、次期作業所長候補の育成、若手技術社員の育成、現地パートナー会社の発掘・育成を推進し体制を確立させていきます。
- 情報収集力の強化と現地企業との連携強化を行い、ODA以外の現地国資金案件や、日系海外進出企業の建築民間案件などの分野にも挑戦し、将来的に海外事業の安定性を高めることをめざします。

売上高の推移(連結)



セグメントの売上高比率



2019年度受注高
80億円

2019年度の実績



相鉄・JR直通線 羽沢駅他



上野駅公園口



本四備讃線 耐震補強

2019年度の実績



ダッカ都市交通整備事業(バングラデシュ)



ティラワ地区アクセス道路改修(ミャンマー)



ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業(ミャンマー)

主なグループ会社

建設業を核としながらも、取り巻く環境の変化に対応し、新たな技術・市場をグループ会社一丸となって追い求めます。また、グループ会社間の枠を超えた連携や多様な人材を活かすことにより、企業価値を高め、より良い未来社会の実現に貢献します。

テッケン興産株式会社

設立 1956年3月16日
本社所在地 東京都文京区湯島
一丁目6番7号
資本金 5,800万円
従業員数 121名(2020年3月現在)
代表者 代表取締役社長 沼尻 篤和

<https://tkousan.com>

テッケン興産は1956年(昭和31年)、「千代田共栄株式会社」として誕生し、鉄建建設への建設資機材の販売、保険の代理店業務を行う商社としてスタートしました。その後、1990年に鉄建建設グループの不動産事業会社を吸収合併し、社名を「テッケン興産株式会社」に変更しました。また、2004年には鉄建建設グループのスポーツ事業を吸収合併しました。現在、当社では建設資機材の販売から、不動産賃貸管理、保険代理店業、警備業、人材派遣業(鉄道技術者、一般人材)、スポーツ施設(相模原スポーツガーデン)の運営と、多岐にわたる企業活動を行っています。



株式会社ジェイテック

設立 1998年6月1日
本社所在地 東京都千代田区神田神保町
三丁目12番3号
資本金 4,000万円
従業員数 39名(2020年3月現在)
代表者 代表取締役社長 栗栖 基彰

<https://j-t-e-c.co.jp>

ジェイテックは鉄道下や高速道路下に道路等のトンネルを構築するアンダーパス工事を専門に行う工事会社として、鉄建建設、JR東日本コンサルタンツ(株)、東鉄工業(株)の共同出資により設立されました。以来、「HEP&JES工法」「地盤切削JES工法」「COMPASS工法」といった当社保有の独自技術を用いて、国内のインフラ整備に貢献してきました。これまでHEP&JES工法は150件を超える施工実績を誇ります。また、アンダーパス工事以外にも、基礎杭工事、さく井工事、解体工事などにも独自技術で事業領域を拡大するとともに、新工法、新技術の開発にも積極的に取り組んでいます。



鉄建プロパティーズ株式会社

設立 2020年4月1日
本社所在地 東京都千代田区神田三崎町
二丁目5番3号 鉄建ビル
資本金 1億円
従業員数 20名(2020年8月現在)
代表者 代表取締役社長 柳下 哲

<https://www.tekkenpros.co.jp>

鉄建プロパティーズは、鉄建建設グループにおいて不動産事業の中核を担う会社として、鉄建建設の不動産部門を分社化し設立されました。不動産賃貸業務を事業基盤としつつ、持続的な成長をめざし2つの分野に注力していきます。一つは開発事業で、防音ルーム付マンションなど現代のライフスタイルに合致する差別化マンションの開発を進めます。もう一つはバリューアッド事業で、建物に付加価値を加えたうえで市場に提供していきます。合わせて設立された事務業務の受託事業部門を通じて鉄建建設グループの業務の効率化を推進していきます。



開発中の防音ルーム付マンション

TKパートナーズ株式会社

設立 2017年4月3日
本社所在地 東京都千代田区神田三崎町
二丁目5番3号 鉄建ビル
資本金 1,000万円
従業員数 16名(2020年3月現在)
代表者 代表取締役社長 堯部 隆夫

TKパートナーズは、鉄建建設の建築分野における技術・ノウハウの継承を目的として設立されました。鉄建建設の建築部門の教育と支援を主な業務として、それ以外にも豊富な鉄道工事経験を基に、外部からの鉄道工事の施工計画作成の依頼にも対応しています。また、2018年度からは配筋写真撮影時の業務効率化につながる新たな現場支援にも取り組んでいます。



現場巡視風景



株式会社ファーム ティー・エス

設立 2019年4月16日
本社所在地 埼玉県八潮市大瀬256
資本金 6,300万円
代表者 代表取締役社長 白倉 正浩

<https://crcr-farm.com>

ファーム ティー・エスは、建設事業以外の幅広い分野からの収益確保と新たな事業分野でのビジネスノウハウの取得をめざし、いちご観光農園を運営する会社として2019年4月に設立されました。観光農園事業は、地産地消による地域活性化、地域間交流や地方創生の促進などが考えられることから、今後も地域社会への貢献も視野に入れながら運営していきます。



いちご観光農園

1・地球環境の維持向上

私たちは、地球環境をよりよき状態で次世代に引き継ぐために、地球的視野に立った活動を継続的に行います。

マテリアリティ 1-1 事業活動における環境負荷の低減

環境マネジメント

当社は、事業活動に伴い発生する環境負荷を低減し、地球環境の維持保全に努めるため、「環境方針」とそれに基づく「環境行動指針」を定め環境経営を推進しています。年度ごとには「環境目標」と「環境管理計画」を策定し、年2回のレビューを実施。2000年からは、これら環境マネジメントシステムにISO14001の認証を受けています。

環境行動指針

- | | |
|--|--|
| 1 環境経営を充実する。
(1) 環境経営の充実に向けた活動の展開
(2) 環境保全技術の整備と活用の促進 | 3 建設副産物対策を徹底する。
(1) 建設廃棄物の対策
(2) 建設発生土の対策
(3) 有害廃棄物の対策 |
| 2 低炭素社会に向けてLCCO₂を削減する。
(1) 環境配慮設計の促進
(2) 施工段階におけるCO ₂ の排出抑制 | 4 生物多様性の保全に配慮する。 |

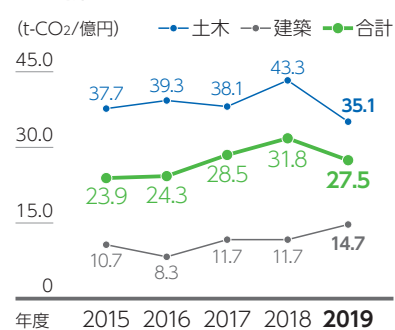
環境方針 鉄建建設 > 会社案内 > 経営理念・企業活動指針 > 安全衛生・品質・環境方針

低炭素社会の実現

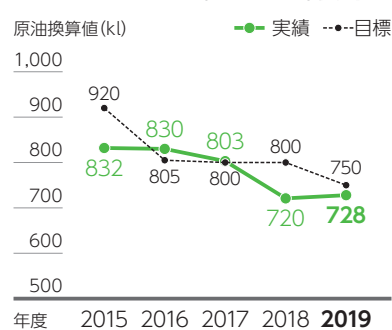
建設中のCO₂排出量を削減するため、工事の初期段階で各建設現場ごとに「建設機械・車両の省燃費運転」「低炭素材料の使用」「LED照明の導入」など、実情に即した計画を策定しています。その内容を品質環境計画書に記載し、建設中は実施状況を内部監査等で確認し、管理しています。

2019年度のCO₂排出量実績は、土木・建築合計で27.5t-CO₂/億円と、日本建設業連合会の2020年度目標28.8t-CO₂/億円以下を達成しています。今後も現場での削減策をなお一層推進することでCO₂排出量削減に努めていきます。

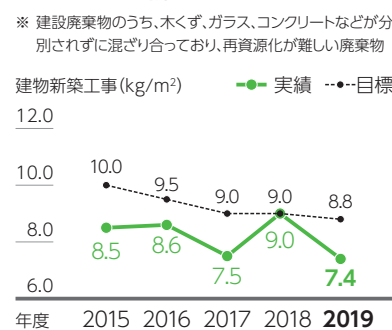
CO₂排出量原単位



事務所エネルギー(電気・ガス)使用量



混合廃棄物*排出量



TOPICS ● CWF 工法による信濃川発電所改築

構築後80年が経過したJR東日本所有の信濃川発電所(千手発電所)では、老朽化した水車発電機の取り替え工事を行っています。取り替え工事は、コンクリート床の撤去を伴い、稼働中の隣接発電機や設備に影響を与えない工法が求められました。そこで当社では、コンクリート床の撤去に特殊冷却技術を用いた構造物切断・削孔工法である、(株)ジェイテックのCWF工法を採用。冷却用の水が不要となる同工法は、泥水が発生せず、切断・削孔時の粉塵も専用の集塵機で集積でき、クリーンな作業環境を実現します。環境負荷の少ない同工法によって工事は順調に進んでいます。



CWF(完全無水)工法によるコンクリート床切断の様子

2020年度KPI(重要業績評価指標)



重大な環境トラブルの発生	0件
建設廃棄物のリサイクル率	97%以上
エネルギー使用量(本社・支店・営業所)	740kℓ以下
CO ₂ 排出量原単位	17.54t-CO ₂ /億円(2030年度末目標)
設計施工案件によるZEBの提案	3件

マテリアリティ 1-2 環境保全に役立つ技術開発

再生エネルギー活用へ向けて

当社は、NEXCO東日本の共同パートナーとして、高速道路の維持管理で発生する剪定枝や荊草などの植物性廃棄物を利用したバイオマス熱分解ガス化発電の開発を2009年度から進めています。開発した発電プラントは、草と木を同時に原料とすることができ、さらにその形状や水分含有量に

対する制約を大幅に緩和したことが特徴です。2019年度は遠隔監視システムを利用した夜間無人化運転による省力化を実現するとともに、安定した運転により1日あたりの植物廃材の処理量をさらに増量しました。



新型小水力発電装置

小さな農業用水路や、トンネル湧水を排出する中央排水溝など、水量が少なく、かつ低流速という環境でも発電可能な小水力発電装置を開発しました。将来的には、電力インフラのない山間部や農村部において、河川の水位計測・雨量計測装置を稼働させるといった防災用設備の電源となることも想定しています。2020年度は新たに、発電された電力の利用法を実際に見学できるよう、水力発電機の接続機器を設置するための展示施設の建設を進めています。



試作機による発電(茨城県石岡市)

生物多様性への取り組み

北陸新幹線の梯川橋りょう工事では、広葉樹の枝を束ね格子状に組み、石を重しとして沈める「粗朶沈床」を採用しています。粗朶沈床は河床の洗掘を防止するとともに、多孔質のため魚類、エビなどの生息にも適しており、環境に優しい工法です。また、大野油坂道路下山トンネル工事は、絶滅危惧種である猛禽類の生息域内で施工しており、騒音・振動対策として、防音設備を設置するなど特段の配慮を行い、その保全に努めています。

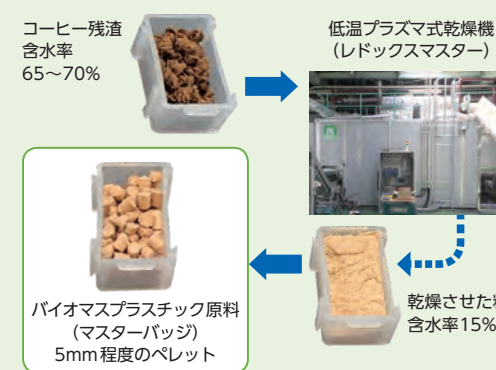


粗朶沈床準備

超低騒音型送風機

TOPICS ● バイオマスプラスチック事業への参画

2020年7月、当社はバイオマス由来のプラスチック原料製造を行うグリーンカル・シナリー(株)の共同経営に参画しました。同社では飲料メーカーなどから出るコーヒー残渣等を低温プラズマ式乾燥機で乾燥させ、自然由来のプラスチック原料を製造しています。乾燥に使用する低温プラズマ式乾燥機は、有機物を低温かつ迅速に処理するため温室効果ガスの発生を抑制し、また、酸化や炭化を防ぎ、高品質な原料の製造を可能にします。今後は建築資材の原料への利用など幅広く展開することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



2・お客さま第一主義

私たちは、「お客さま第一主義」に徹し、全社一丸となって品質と技術の向上に取り組み、常に新たな分野に挑戦していきます。

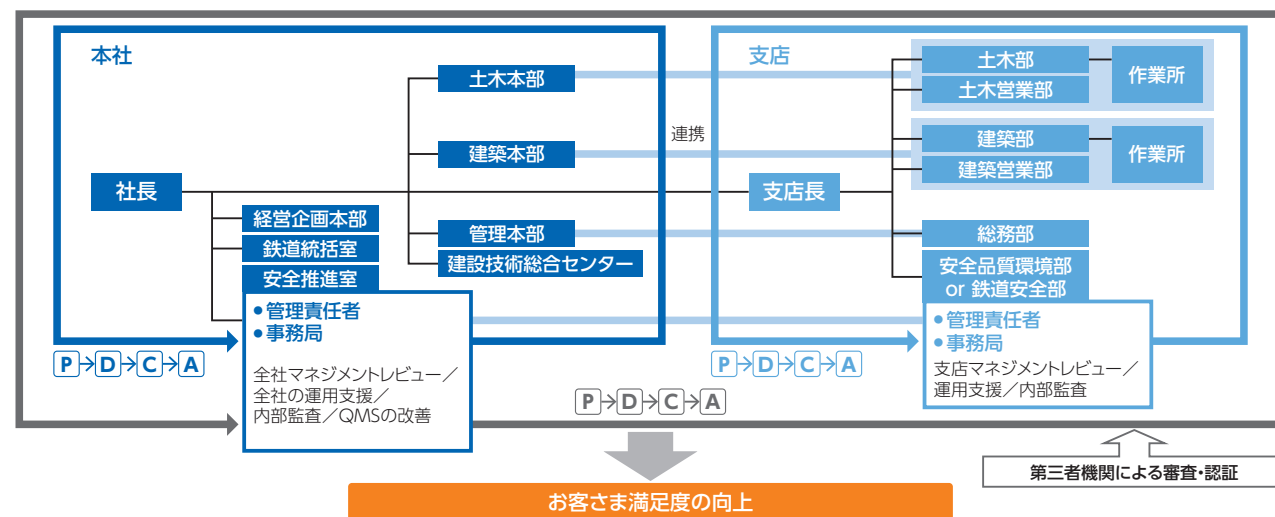
マテリアリティ 2-1 品質管理体制の強化

品質マネジメントシステムを全部門で運用

当社は、「安全と品質は生命線」という認識のもと、「安全衛生・品質・環境方針」を策定し、その方針に基づいて企業活動を行っています。1997年には、業界に先駆けてISO9001の認証を取得し、1999年からは国内全ての部門で品質マネジ

メントシステムを運用しています。その運用体制は本社、各支店の安全品質環境部が中心となり、品質管理基準や手順の周知、徹底を図ると同時に、定期的に内部監査を実施し、部門ごとにPDCAサイクルを回し、継続的に改善しています。

品質マネジメントシステム(QMS)の運用体制



品質を支える人材の育成

実物大モックアップを用いた品質管理研修

建設技術総合センターには、実際の工事状況を再現した大型模型を設置しています。模型は、道路や水路建設に採用される箱型の地中土木構造物や建物の躯体を、4つの構造物に原寸大で再現しており、施工中の状況を実際に確認しながら学ぶことができます。新入社員研修では、配属前にこのモックアップを使用し、工事写真の撮影や構造物の基本的な知識を学びます。



モックアップでの研修の様子

マテリアリティ 2-2 お客さまの視点に立った技術とサービスの提供

ICT技術を駆使し工事の生産性を向上

2016年の熊本地震で通行不能となっている国道57号の災害復旧事業の一環である高尾野橋上部工工事では、ICT技術を駆使し、施工管理の効率化、省力化、生産性の向上などを図り、一刻も早い開通をめざしています。施工箇所の地形と構造物を3次元化し、対象構造物の施工ステップを社員や協力業者と共有することで、イメージの把握や打合せに関わる時間を短縮しています。また、橋面高さの変化を自動追尾できる

トータルステーションによる測定と当社開発の「上げ越し管理システム」を採用。さらに橋梁工事で重要な橋体への緊張力の導入にも、少人数でできる当社開発の「自動緊張管理システム」を用いて、生産性の向上を図っています。



施工ステップモデル

2020年度KPI(重要業績評価指標)

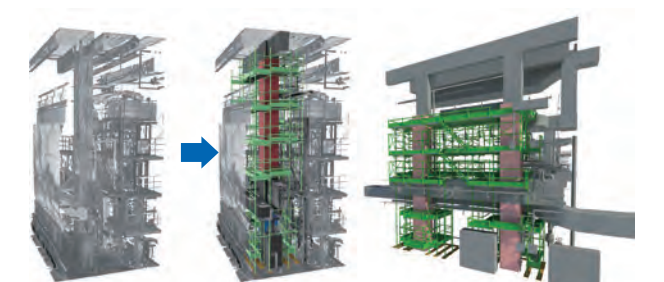


重大な品質トラブルの発生	0件
生産性(売上高/従業員数)	125百万円(2028年度目標)
特許出願件数	10件
工事成績評価	80点以上
土木: 鉄道BIMの新規現場導入率	鉄道 70%
土木: 3次元データの新規現場導入率	一般 100%
建築: 新規工事におけるBIMの活用	3件

BIMを活用しお客さまニーズに応える

(株)ニチビ静岡工場耐震補強工事では、「工事中も供給・稼働を止めることなく、従業員の安全を確保し工場の耐震補強を行う」というお客さまの要望に応えるため、耐震診断調査から補強設計、施工まで一貫してプロジェクトチームで取り組みました。工場内部の補強箇所周辺は狭隘かつ多くの支障物があり、従来の実測方法では測定しきれず多大なコストと時間がかかることが予想されました。そこで3Dレーザースキャナを用いた点群測量を実施し、取得データを元にBIMモデルを作成し活用することで、現地条件にあった詳細な足場計画を立てることができました。今後も、このよう

なコスト削減につながるフロントローディングを展開していきます。



BIMモデルによる足場計画

お客さまニーズに応える技術開発

供用中の桁下での杭施工で下部工を補強

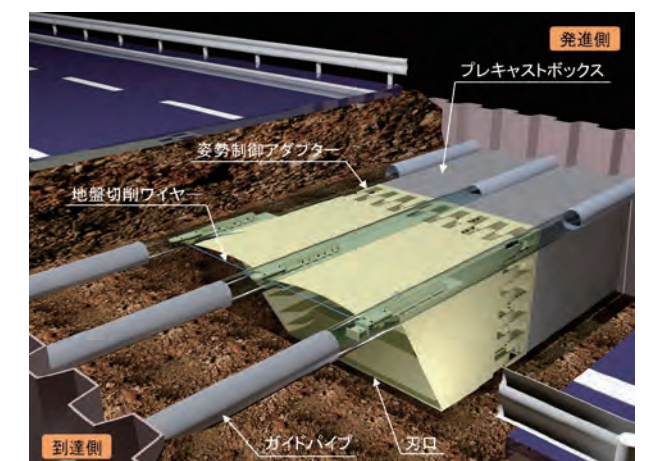
京葉道路(渋滞対策)加曽利高架橋(下部工)工事では、既存のインフラ機能を維持しながら狭隘かつ低空頭(天井高4.7m)の施工空間で、耐震補強の増し杭工事を行うという課題を克服するため、当社保有技術である「超低空頭場所打ち杭工法」が採用されました。同工法は、駅改良工事などの狭隘かつ超低空頭の施工条件下で施工可能な掘削機として開発、その後、電力鉄塔の建て替えや道路橋の耐震補強等幅広く採用され、2019年度までに475本の施工実績があります。



道路・橋桁下

次世代COMPASS工法、ニーズに合わせ改良を重ね進化

COMPASS工法は、道路下や鉄道下を横断する河川、歩道などの小断面構造物の築造に用いられる非開削工法として2002年度に当社を含む共同研究にて開発し、適用を図ってきました。今回、より精度の高い施工を行うために従来工法を改良し、刃口のルーフ先端に取り付けたワイヤで地盤を切削しながら刃口内で掘削を行い、刃口後方に連結されたプレキャスト函体を推進する工法として生まれ変わりました。昨年度、仙石線中野栄・多賀城間線路直下の雨水幹線工事において、共同開発者の(株)ジェイテックとともに、初の実施工を行い、無事工事を完了しています。



COMPASS工法(地盤切削・函体掘進タイプ)

3・社会への貢献

私たちは、建設事業を通じて社会の継続的な発展に貢献するとともに、地域社会の活性化に寄与していく企業市民をめざします。

マテリアリティ 3-1 持続可能な社会基盤の構築

震災復興、長い道のり

BRT専用道整備による交通利便性向上に貢献

当社は、東日本大震災で甚大な被害を受け、BRT（バス高速輸送システム）の整備を進めてきたJR気仙沼線（柳津－気仙沼間）とJR大船渡線（気仙沼－盛岡）のほぼ全ての工事に関わり、復興の一翼を担いました。震災発生後の2012年5月、BRT専用道の工事に着手し、2012年8月に気仙沼線、2013年3月に大船渡線で一部専用道を使用したBRTの運行を開始しました。その後、2020年3月までにBRT専用道を多くの区間で整備し、供用開始しました。これまで一般道を迂回していたルートが専用道へ切り替わり、新しい駅も開業したことにより、通学・通勤などで利用する沿線住民の方々の交通利便性がより一層向上しました。



写真提供：JR東日本



盛駅



気仙沼駅



陸前小泉駅



柳津駅

相次ぐ自然災害との対峙

台風19号の豪雨に威力を発揮

ハッ場ダムは、利根川水系吾妻川中流に位置する堤高約116m、堤頂長約290.8mの重力式コンクリートダムで、首都圏の洪水調節や流水の正常な機能の維持、新規都市用水の供給、発電の機能を目的に建設されました。試験湛水を開始して間もない2019年10月12日、ハッ場ダムは台風19号がもたらした大雨と対峙しました。1日あまりで約7,500万tの流入、54mもの水位上昇にもびくともせず、利根川下流域の洪水軽減に威力を発揮しました。



写真提供：国土交通省

台風19号に耐えたハッ場ダム



24時間、軌道内で進む法面工事

台風19号からの復旧で貢献

2019年10月12日、伊豆半島に上陸した台風19号で被災したJR中央本線、高尾－相模湖間の復旧工事を行いました。まず、東京鉄道支店長を本部長とする現地対策本部を構築し、相模湖駅付近に復旧工事の拠点を設けました。現地までの道路にも大きな被害が出た中で、線路からのアプローチを駆使し、24時間施工を行い早期復旧に向け全力を尽くしました。計画より早く引き渡しすることができ、早期の運行再開に貢献しました。

2020年度KPI（重要業績評価指標） 防災・減災技術の施工・提案 10件以上
社会貢献活動 130回



地方創生と地域活性化への取り組み

観光農園事業による農業の6次産業化

当社は、2019年4月に農業分野に参入し、新たな事業領域の拡大と収益の多様化を図るため、(株)ファーム ティー・エスを設立、2020年1月に埼玉県松伏町でいちごの観光農園「コロコロいちごファーム」をオープンしました。鉄建建設はこの事業を通して、地産地消による「地域活性化」や、農業観光化による「地域間交流の促進」に貢献していきます。

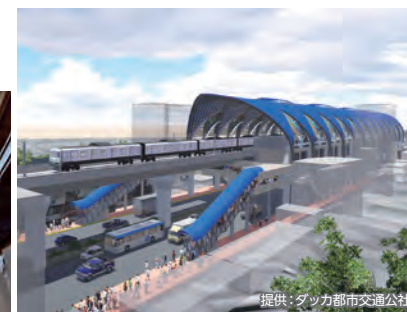


新公共交通の建設により地域発展と環境保全に寄与

当社は、バングラデシュで初となる総延長20kmのダッカ都市高速鉄道6号線工事において、3駅を含む全長3.2kmの高架橋建設に携わっています。ダッカ市とその周辺地域は経済成長を背景として、人口の急増による交通需要の増大が道路の慢性的な渋滞を引き起こし、大気汚染も深刻化しています。6号線は、新たな公共交通手段を提供することで、渋滞緩和による都市の利便性の向上や経済活動の活性化、交通公害の削減に資すると期待されています。



スパンバイスパン工法区間に設置された架設ガーダー



MRT6号線の駅の完成イメージ

マテリアリティ 3-2 地域や社会への貢献

地域社会との共生

気仙沼線BRT、大船渡線BRT沿線の植樹

当社は2020年6月、JR東日本盛岡支社と共同で気仙沼線BRT「本吉駅」、大船渡線BRT「陸前高田駅」「大船渡駅」に、しだれ桜、河津桜、ヤブツバキ、ハナミズキを植樹しました。この植樹は、BRT専用道の整備に一定の目途がついたこと、および震災後10年という節目の年であることから行ったものです。工事中の地域の方々のご理解とご協力、工事に携わった多くの方々への感謝、そして震災の記憶を風化させずに、地域の皆さまが生き活きと暮らす賑わいのある街づくりが一層進むようにとの願いを込めました。

今回植樹した木々が末永く皆さまに親しまれ、心を癒す風景となることを願っています。



さまざまな体験学習会や見学会を開催

当社は、社会貢献活動を通じて地域の皆さまとの交流を積極的に行っています。2019年度も全国の建設現場で地域の皆さまや学生に向けた現場見学会や、日建連のけんせつ小町見学会などを実施しました。また、実物と同じ鉄道施設がある建設技術総合センターでは、視覚障がいの方と関係者の方の体験学習会を行いました。体験後に「あせらず考え、行動するために貴重な経験となった」「同じ障がいを持つ仲間にも注意喚起していきたい」などの感想をいただきました。今後も見学会や体験学習会を通じて、地域や社会へ貢献できるよう取り組んでいきます。



4・安全の追求

私たちは、事業活動に伴う災害ゼロをめざして、お客さまの安全、地域の安全、労働の安全を確保します。

マテリアリティ 4-1 労働安全衛生の確保

安全マネジメント

安全の方針と施策

当社は、「技術の錬磨から究極の安全へ」の安全理念のもと、具体的で実効性のある「労働安全衛生管理計画」を定め、全社一丸となって実施しています。2019年度は、「墜落災害の防止」「重機・クレーン災害の防止」「第三者災害の防止」「鉄道工事事故の防止」「交通事故の防止」「埋設管・ケーブル損傷事故の防止」を重点目標として取り組みました。

鉄道工事安全システム

当社は、鉄道工事におけるトップランナーであり続けるために「鉄道工事安全システム」を運用しています。これは当社の「鉄道工事安全方針」に則り、鉄道工事の安全性向上と事故防止のための施策を、確実に実施する取り組みです。具体的には、年度ごとに過去の事故の再発防止施策も取り込んだ「鉄道工事安全重点施策」を定め、PDCAサイクルを回しています。

安全パトロール

当社は、建設現場の安全衛生管理状況を確認・指導するパトロールを全現場で行っています。2019年度は、日常的に実施するパトロールとは別に、安全週間、衛生週間、年末年始の繁忙期などに4回、本支店幹部による特別パトロールを実施しました。同時に、「誰もが安心して働ける快適な活気ある職場づくり」をめざして、現場社員と本支店幹部の意見交換会を開催し、現場の意見や要望をくみ上げ、改善に取り組んでいます。



伊藤社長による現場パトロール

安全教育訓練

建設技術総合センターによる教育訓練



千葉県成田市にある建設技術総合センターには、建設会社としては前例のない約150mの複線軌道（実習線）や、対面式の駅のホーム、踏切、さらに工事状況再現エリア、軌道変状再現エリアなど、実物と同じ鉄道設備を設置しています。この施設では、実際の鉄道施設と同じもので研修・訓練を行うことができ、机上の知識だけでは得られない安全のノウハウを体感習得し、万が一の際に対応できる能力を磨くことができます。また、屋内研修設備として、当社がこれまで

に起こした事故の経験を風化させることなく、次代へ引き継ぐために、「事故の情報展示館」と「川崎駅構内列車脱線事故の展示館」を設置しています。

ここでは当社グループの社員教育だけでなく、鉄道工事に携わる他の建設会社や鉄道事業者、設計コンサルタント会社の方々などを対象にさまざまな研修が行われています。設立以来、研修者数は延べ約31,600名、うち約18,900名が社外からの研修者です。

2020年度KPI（重要業績評価指標）



度数率	0.50以下
死亡・重大災害	0件
重大な鉄道工事事故	0件
第三者災害	0件
研修センターでの安全研修	社外 800名 / 社内 1,500名
新型コロナウイルス感染者数	0名
熱中症り患者数	0名

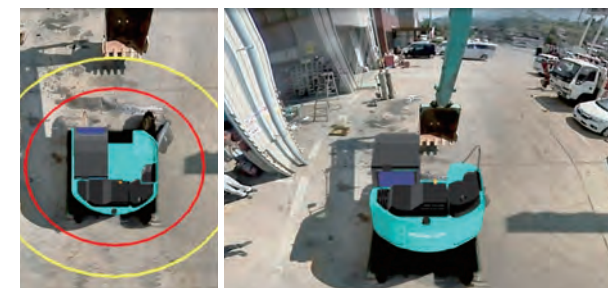
安全部門の後継者育成

当社では、「社員の安全知識の習得の必要性」「安全部門の後継者を育てる」の2つの目的で、安全留學生制度を実施しています。

2019年度は支店から選抜された10名が安全留學生として半年間取り組みました。安全留學生は、安全推進室が定める「研修スケジュール」に基づいて、外部研修や課題の提出などを行い、安全知識の習得に励みました。

技術開発による安全の追求

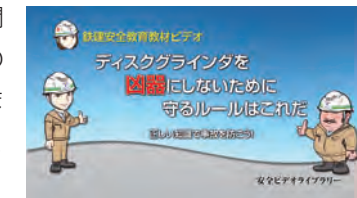
人の注意力に頼らない、安全を支援する技術開発に取り組んでいます。2018年度より開発を始め、昨年度商品化に成功、現在有効性と耐久性の検証を試行現場で行っています。今回開発した3Dモニターシステム「ぐる見えくん（現在商標登録中）」は、リース機械に後付け取り外しが容易にできるという長所のほかにも、「待機モード」と「作業モード」の2種類の画面で重機の周囲を確認できるシステムです。この装置を活用して重機災害のない現場を実現させていきます。



運転席で確認できるモニタ画像

新たなツールによる安全教育

現場における安全教育を活性化させるため、社員や作業員を対象にしたオリジナル安全ビデオ教材を4本制作しました。市販のビデオ教材とは異なり、5～10分程度の短編ビデオにまとめることで、社員が仕事の空き時間に視聴学習ができたり、作業員の新規入場教育用のツールとして使用するなどさまざまに活用しています。これらの教材はイントラネット上に公開しており、全国の社員がいつでも利用することが可能です。



ビデオ教材と学習の様子

マテリアリティ 4-2 事故・事象・災害発生時の迅速適切な対応

鉄建24時間情報センター

鉄建24時間情報センターは、全国の事故や災害の情報を迅速かつ正確に社内へ発信し、速やかに初動体制の構築を図ることと、事故再発防止の注意喚起を目的に設置しています。同センターは365日24時間対応しており、「何かあったらまず一報」の方針に基づき、深夜であっても事故・事象情報の第一報が電話で報告されます。報告された情報は全社員へのメール配信と、登録されたモバイル端末への配信も行っています。2019年度の情報発信件数は610件でした。



5・ステークホルダーとのコミュニケーション

私たちは、経営の透明性を高め、ステークホルダーと幅広いコミュニケーションを展開し、誠実な信頼関係を築きます。

ステークホルダーとの信頼関係構築

決算説明会資料の公開

当社は、適時・適切な情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまとの個別面談や、電話取材、株主総会を通じて建設的な対話の促進を図っています。例年開催してきた「決算説明会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点か

ら中止し、説明会用の資料をコーポレートサイトで公開しました。今後も当社の業績や取り組みについて理解を深めていただくとともに、皆さまからのご意見を参考に企業価値向上に努めていきます。

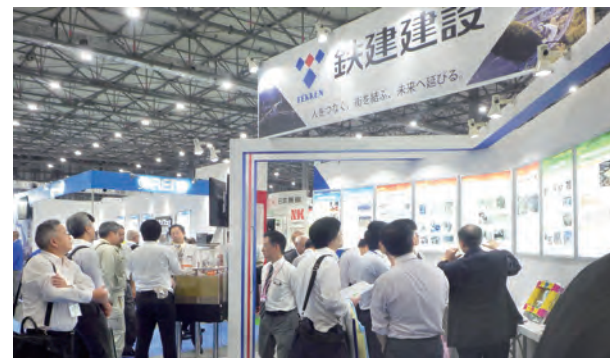
株主総会の開催

2020年6月26日、第79回定時株主総会を開催しました。当社は株主総会を株主さまとの重要なコミュニケーションの場と位置づけ、事業報告や計算書類等の説明、取締役による質疑応答などを通じて、建設的な対話を図っています。また、株主さまが適切な議決権を行使できるよう、株主総会の

招集通知を東京証券取引所や当社のウェブサイトで公開するとともに、海外の株主さま向けに英訳を行っています。さらに、株主さま向けの議決権の電子行使制度や機関投資家さま向けの議決権電子行使プラットフォーム制度を導入し、株主さまとの対話の充実に努めています。

各種展示会への出展

日本各地で開催される技術展示会に積極的に参加し、保有技術の紹介を行っています。発注者や設計者、同業者などさまざまな来場者に、当社の保有技術の優位点等について丁寧に説明し、技術の適用によるプロジェクトの効率化のため、普及促進を図っています。展示は、わかりやすい解説パネルや模型を製作するとともに、バーチャルリアリティによって実際の施工を疑似体験できるデモンストレーションを行うなど、技術の特徴を十分にご理解いただけるよう努めています。



社内外への積極的な情報発信

当社は、事業活動や建設業への理解を深めていただくため、多面的な広報活動を展開しています。公式ブログ「てっけんPLUS+」やSNSでは、動画も交えて情報をタイムリーに発信すると同時に、マスメディアへの積極的なプレスリリース配信や、現地取材、記者会見などを実施しています。また地域密着型のラジオ「渋谷のラジオ」に、当社社員が出演するなど、社外活動も行っています。



「渋谷のラジオ」収録の様子



北海道新幹線の現場取材

2020年度KPI（重要業績評価指標）



決算説明資料のコーポレートサイトでの公開	1回
建設キャリアアップシステム稼働率	100%
協力会社と当社役員との意見交換会	16回
協力会社従業員の育成研修	40名
新規優良技能者認定者数	80名

協力会社との協働強化

意見交換会を通じたコミュニケーション

当社の全国の基幹的な協力会社で組織された「鉄和会」には約600社が加入しています。その鉄和会を束ねる全国組織として「鉄和会連合会」があります。当社と鉄和会連合会は、結束を強めるとともに、対等の立場で協議することにより、双方の発展に寄与することを目的として、「鉄和会全国協議会」を設けて活動しています。2019年度は、鉄和会組織において、働き方改革や建設キャリアアップシステムへの対応、鉄和会会員各社のレベルアップのための研修の充実などについて、元請会社と協力会社が連携して課題解決に取り組みました。



「鉄和会全国協議会」意見交換会

優良技能者制度・功績表彰

建設技能労働者の高齢化や新規入職者の減少、定着率の低下などにより、熟練した技能者の不足が懸念されています。そのため、国土交通省や日本建設業連合会が主導し、さまざまな施策が行われています。当社では、2014年度より「優良技能者認定制度」を開始しました。当社工事に従事する特に優秀な技能者を「優良技能者」として認定し、その後、当社の工事に一定期間以上従事して、安全・品質・工程・環境管理において卓越したリーダーシップを発揮し、円滑な現場運営に尽力したと認められた優良技能者を「功績表彰」として選出します。2019年度は全国で新たに83名を認定し、58名に功績表彰を授与しました。



2019年度の優良技能者功績表彰の様子

TOPICS ● グループ会社の取り組み 災害復旧における資材調達

テッケン興産（株）は、東日本大震災に伴うJR常磐線不通区間での復旧工事において、工事資材の安定供給に尽力したとして、JR東日本から感謝状を授与されました。

テッケン興産（株）は除去した汚染土などを収納するための耐候性土嚢、放射線量低減のための法面吹付けモルタルのほか、動物侵入防止柵、橋りょう防風柵、大野乗降場等の資材搬入を担いました。この工事では現地までの運搬を拒む運送会社もあり、輸送途中での積み替えが発生するなど、非効率な業務を余儀なくされましたが、現場を含む関係会社が一致協力して幾度となくこれらの難局を乗り越えました。約4年間にわたる復旧事業への協力を通して、業者間の相互の信頼関係の重要性を再認識しました。2020年3月14日の全線開通に貢献できたことを光栄に思います。



常磐線電田-浪江間の災害復旧工事

6・人材育成と活力ある職場づくり

私たちは、創造性豊かで、革新性のある多様な人材を育成し、快適で働きがいの ある「鉄建」を作り上げます。

マテリアリティ 6-1 人材育成と担い手確保

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

当社では、女性技術者の採用を積極的に行っており、若い世代を中心に現場で働く女性技術者が増加しています。2019年2月・3月には、土木本部、建築本部がそれぞれ女性技術者を対象とした交流会を開催しました。交流会では、女性ならではの悩みや出産・育児などのライフイベントと仕事の両立などについて先輩社員の話を聞いたり、意見交換を行いました。



建築職女性社員意見交換会

また、外国籍社員も増加しており、2020年6月現在で23名が在籍しています。外国籍社員が多様な価値観を活かし能力を発揮できるよう、同じ部署で働く日本人社員向けのパンフレットを作成するなど、互いに理解するための環境づくりを行っています。



配属部署向けハンドブック



留学生向けハンドブック

カンボジアの社員、日本で技術研修

当社では、海外の学生を対象に現地でインターンシップを実施し、優秀な学生を現地事務所で採用しています。カンボジア人のパールピセイさんは、建設会社で働く父親をみて自分も建設の仕事に就きたいと思い、大学を卒業後、当社に入社しました。プノンペン事務所、バットバン作業所、バットバン中作業所での実務を経て、現在は成田市にある建設技術総合センターで日本のコンクリート技術を学んでいます。海外工事では、生コンプラントが日本に比べ少なく、工事現場近くに生コンプラントを建設することから工事がはじまることもあります。そのため、材料、配合、製造、品質管理に至るまで幅広い知識が必要で、これを習得するべく日々奮闘しています。将来は日本人社員と、現地スタッフとの懸け橋となって活躍することが期待されています。



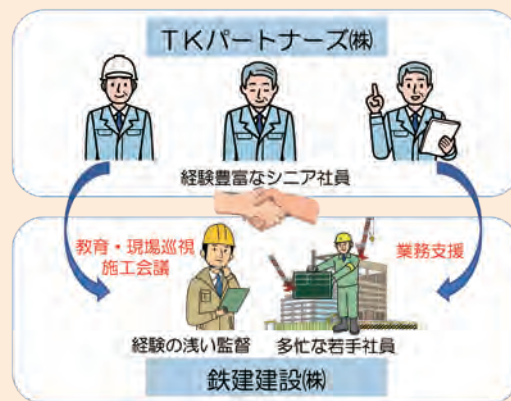
建設技術総合センター
研究開発センター

パール ピセイ

TOPICS ● グループ会社の取り組み シニア層の活躍推進

TKパートナーズ(株)は、鉄建建設の建築部門における技術とノウハウの継承を行っています。経験豊富なテクニカルアドバイザー(TA)が、品質トラブル等の未然防止のため、現場巡視や施工会議への参加、また新入社員研修をはじめとする各種研修を通じ、若い現場技術者の教育・育成を担っています。

昨年度の主な実績は、①社員研修講師派遣・テキスト作成整備、②施工会議参加指導132回、③TA現場巡視実施222現場、④施工計画作成支援業務(外部)5件、⑤耐震改修技術支援業務2件、⑥設計監理(構造)補助業務2件等であり、全社員一丸となって全国を駆け巡っています。



2020年度KPI(重要業績評価指標)



資格合格者数 …………… 技術士5名／一級建築士8名／一級建設業経理士4名
女性管理職者数(2023年度目標) …………… 20名以上
建設現場の閉所日数 …………… 4週7閉所90%／4週8閉所80%
社員研修 …………… 40時間/名
男性育児休業取得率 …………… 15%
健康経営優良法人の継続取得 / えるぼしの取得

マテリアリティ 6-2 働きやすい労働環境の整備

ワークライフバランスと働き方改革の推進

当社では、社員のワークライフバランス実現のために、育児や介護を担う期間も安心して働き続けることができる環境づくりを進めています。2020年8月からは、2歳未満の子を養育する単身赴任者に対し、月2回分の帰宅手当に加え、3回目の帰宅費用を支給することとしました。また、要介護状態の家族を介護するために帰省した際の交通費を支給する制度を新設しました。

2019年度は外部講師を招き、仕事と介護の両立支援セミナーを2回開催するなど、社員への情報提供も積極的に行いました。2019年度は、男性社員の育児休業取得率(出生年度基準)が29%となり、2018年度の18%を大きく上回り、制度の利用者が増えています。今後も引き続き社内での制度の利用促進と風土づくりに努めていきます。

VOICE

男性育児休業取得者

人事部 小林 知弘

2020年春に約1か月半の育児休業を取得しました。子どもが生まれ、育児休業の取得になかなか踏み出すことができないでいたところを、上司が背中を押してくれる形で取得することができました。また、取得にあたっては部署のメンバーがしっかりとサポートしてくれたので、安心して休業に入ることができました。私が休業を取得したことに対し、妻も子どもたちも大変喜んでくれました。長い時間を子どもと過ごすことができ、充実した日々を送ることができました。



各種認定取得

健康経営優良法人2020

2020年3月、当社の健康管理活動が認められ、「健康経営優良法人2020」に選定されました。当社では、社員が心身ともに健康でイキイキと働くことにより、社員と会社がともに成長できる企業をめざしています。



快適職場プラチナ

2019年10月、日本建設業連合会から、職場環境の快適化に取り組んだ作業所の「第2回快適職場の認定」において当社の9作業所がプラチナの認定を受けました。今後も職場の快適化を推進してまいります。



TOPICS ● 資格取得へのバックアップ

当社では、キャリアパスに応じた研修制度の充実やOJTによる技術伝承など、将来を担う人材の育成強化に取り組んでいます。また、各種資格の取得に対してもさまざまな支援を実施しています。業務上必要な資格については、受験料や登録費用を会社で負担するとともに、取得時の奨励金と月々の資格手当を支給する制度があります。

その他、技術士や一級建築士など難関資格の受験者には、外部の講師を招いての講習会や、論文の添削、厳選問題集の配布などの支援を行っています。2016年からは、一級建築士受験のために学校に通う際の多額の諸費用の支払いについて、社内貸付金制度が利用できるようになりました。今後も主要資格合格者の増加をめざし、支援を続けていきます。



一級建築士受験者講習会の様子



コーポレート・ガバナンス体制

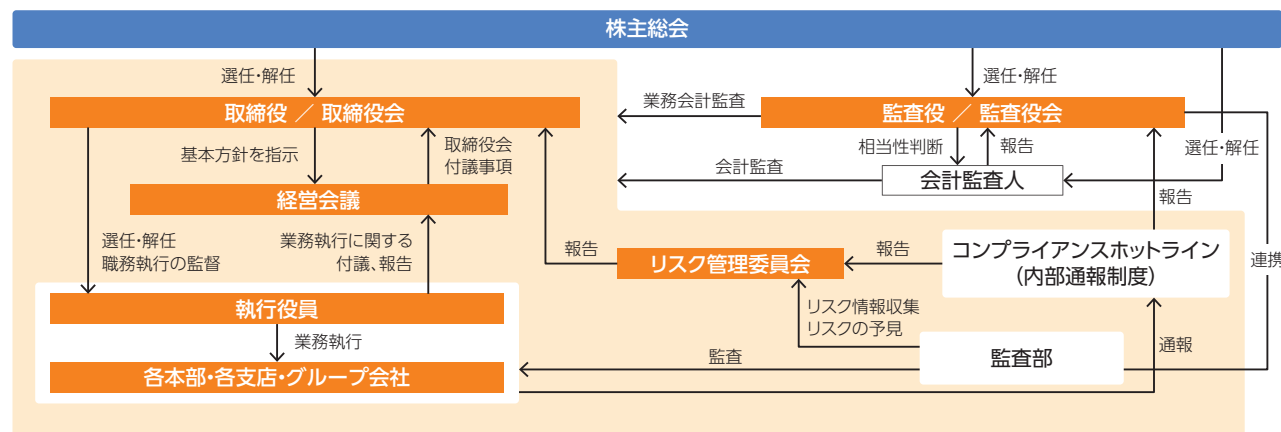
基本的な考え方と体制

当社は、株主さま・お客さま・取引先など関係ある全てのステークホルダーからの信頼をより高めるため、まための確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

経営の監督機能（社外取締役、監査役会）

経営の監督機能の実効性を確保し、専門的な知識や豊富な経験を中長期的な企業価値向上に活かすため、3名の社外取締役を置いています。また監査役会を設置し、社外監査役2名を含む3名の監査役は、取締役会や業務執行部門から独立した機関として、取締役の職務執行とそれらが法令、定款を遵守して行われているかを監査するとともに、株主総会に提出される計算書類の適正性を確保するため、会計監査を実施しています。

ガバナンス体制図



マテリアリティ 7-1 **コンプライアンスの推進**

方針と推進体制

当社は、役員・社員一人ひとりの高い倫理観に基づく誠実な行動により、法令・社会規範・会社諸規程に準拠した事業活動を行い、社会から信頼される存在として発展し続けることをめざしています。コンプライアンスの取り組みに関

する重要事項は、取締役会で決定し、コンプライアンスに関する事前予防措置・監視・見直し、およびその他重要な事項の通知・指示や、違反があった場合の原因の究明・再発防止策は、リスク管理委員会で協議・決定しています。

内部通報制度

当社は、法令や企業倫理に反する行為についての通報・相談制度として、鉄建建設グループと取引先の役員・社員を対象とする「内部通報制度」を整備し、コンプライアンス経営の強化を図っています。これは、企業内に潜む不正行為などの情報を早期に吸い上げ、自ら率先して是正対応することで、問題の拡大や顕在化の防止と損失の最小化を図り、社会や社員からの信用を確保することを目的としています。

内部通報の窓口となる「コンプライアンスホットライン」は、社内と社外（外部コンサルティング機関）に設置され、寄せられた情報は公益通報者保護法に基づき厳重に管理され、通報を理由とした不利益な取り扱いも禁止しています。また、匿名による通報も受け付けており、問題の早期収拾と安心して通報ができる環境の整備に努めています。

2020年度KPI（重要業績評価指標）

2020年度KPI（重要業績評価指標）	重大な法令違反件数	0件
 10 年報と公証を つなぐための取り組み	コンプライアンスに関する社員教育回数	15回
	BCP訓練参加率	100%
	重大な情報セキュリティ事故件数	0件



マテリアリティ 7-2 リスクマネジメントの強化

リスク管理推進体制

当社は、想定される危機の防止と、危機発生時に迅速かつ適切に対応するため、「リスク管理基本規程」を定め、リスクマネジメントを実施しています。具体的には、当社グループ全体のリスク管理総括責任者（社長）が、リスク管理推進に係る業務、および危機発生時の対応を統括し、リスク管理推進責任者（各本部長・室長・支店長）が、リスクの顕在化防止と危機発生時における損失の最小化に努めています。また、

社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、具体的な方針や施策の策定、教育研修計画などについて審議しています。さらに、危機発生時においては、リスク管理委員会で総合的な審議を行うとともに、危機の特性に応じて社長が対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとれる体制を構築しています。

新型コロナウイルス対策会議

当社は、お客さま、協力会社社員の皆さま、当社グループ社員と家族の健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行ってきました。2020年2月3日に対策本部を設置し、6月までで合計29回の対策本部会議を実施しました。具体的な施策としては、内勤部門のフレックスタイム制度を利用した時差出勤や在宅勤務の実施、現場においては3密（密接、密集、密閉）を避けるとともに、国内で感染が拡大した期間には、特定警戒都道府県の現場でお客さまと協議の上、閉所を実施しました。今後も新たに作成した「新型コロナウイルス対策ガイドライン（鉄建版）」に則り、引き続き感染拡大防止に努めていきます。



新型コロナウイルス対策本部会議

事業継続計画 (BCP) への取り組み

当社は、地震をはじめ、台風や津波等の自然災害に備え、「鉄建事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）」を策定し、国土交通省関東地方整備局より、「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています。災害発生時には、「会社機能の速やかな回復」および「復旧支援体制の早期構築」「社員、家族等の安全確保」により自社の事業継続を図るとともに、被災地支援に不可欠な鉄道や道路の応急復旧など、総合建設会社としての社会的責任を果たすことをめざしています。

2019年度の防災訓練では、本社・支店・現場間の情報共有の迅速化と正確な情報の集約・整理体制を強化するため、



BCPに基づく訓練の対策本部

これまでの体制を見直し、東京支店・東京鉄道支店と本社が「合同対策本部」を設置して訓練を行いました。

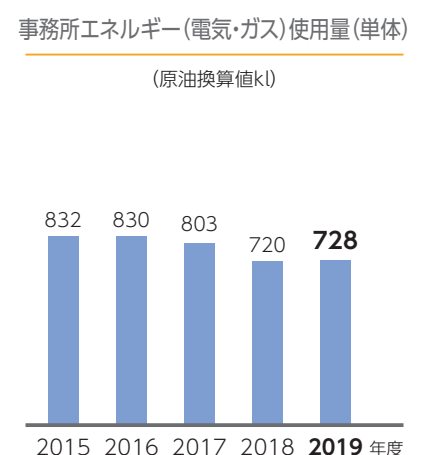
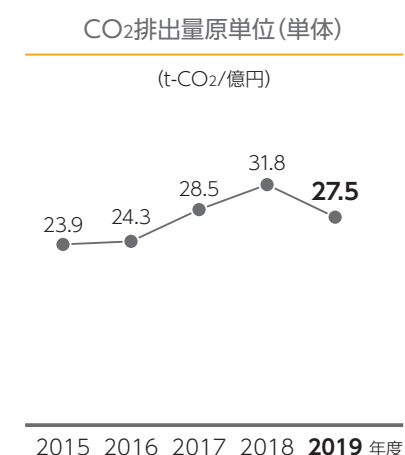
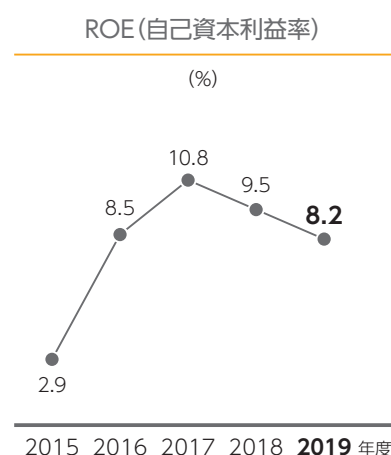
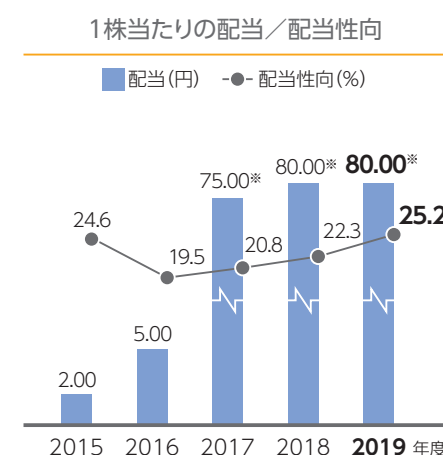
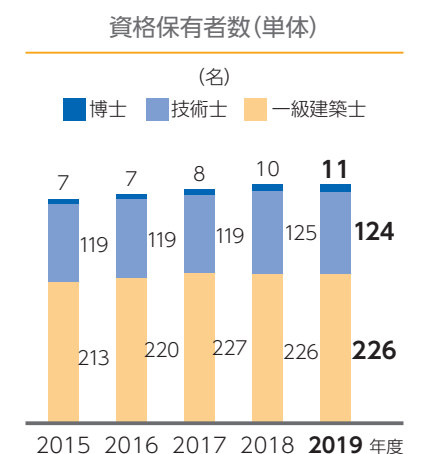
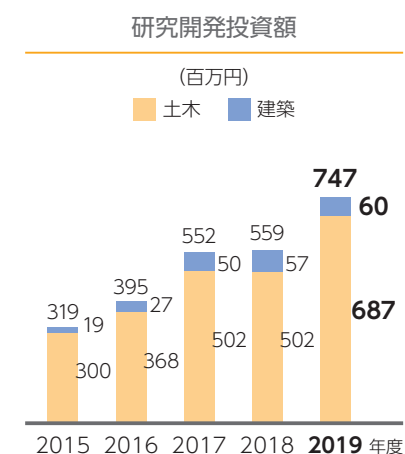
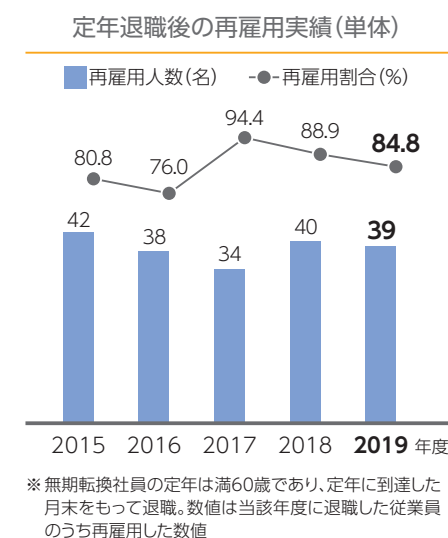
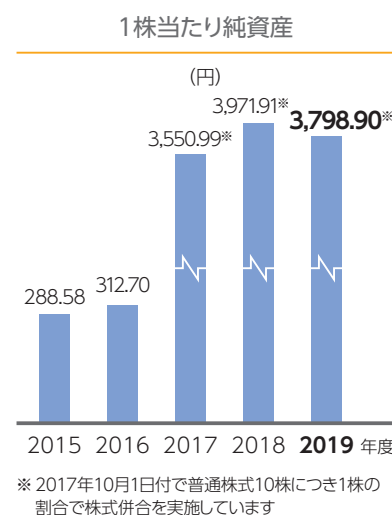
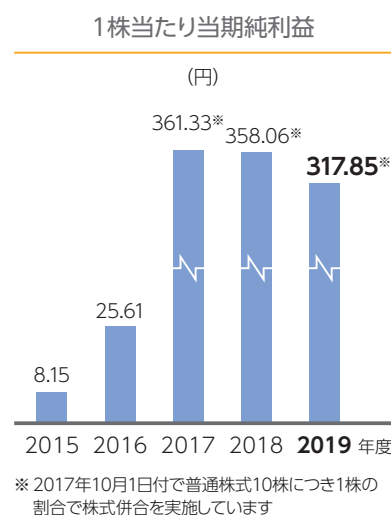
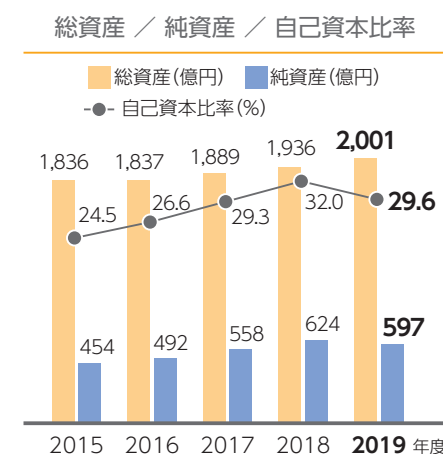
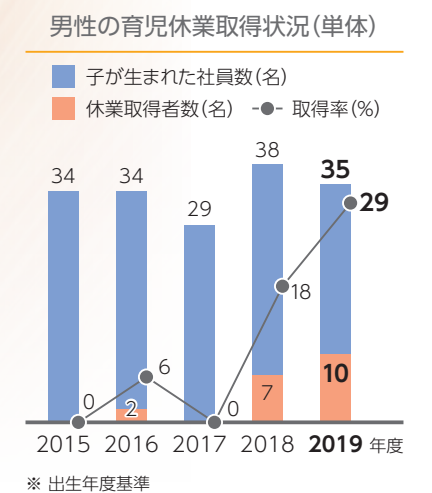
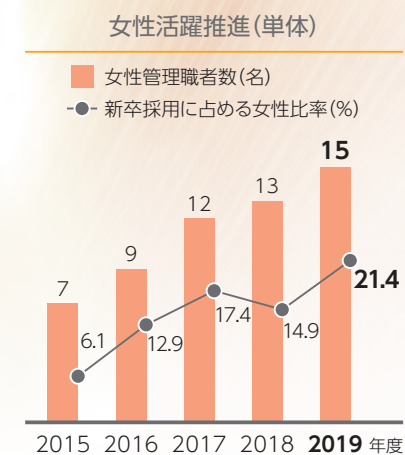
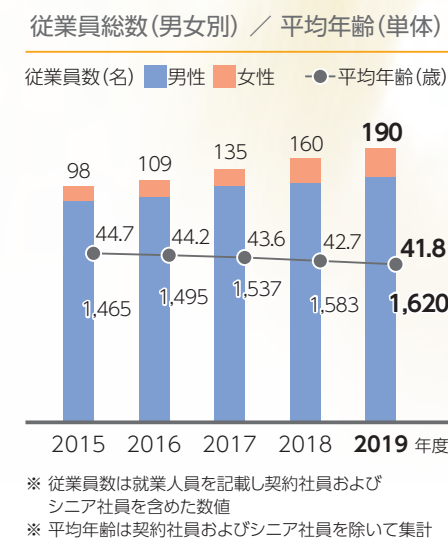
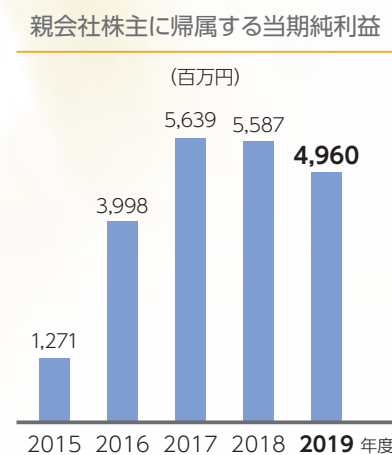
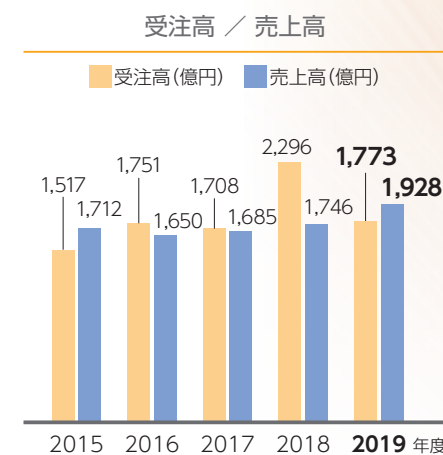
情報セキュリティ対策

当社では、情報セキュリティの脅威に対し、システム面での対策やポリシーの改定を適宜実施しています。また、情報システムを利用する社員の教育、研修、訓練などにも力を入れています。一方、働き方改革の推進に伴いテレワークが進んだため、会社外からのアクセス制限や個人端末利用時のセキュリティ対策など、在宅や会社外での業務を安全・安心に行うための施策を実施しています。今後もポリシー(ルール)、システム(技術)、人(教育)のバランスに配慮し、セキュリティレベル向上に取り組んでいきます。

2019年度情報セキュリティ教育実績

情報セキュリティ教育(含グループ会社)	6回
TISNETマガジン(IT情報配信メール)	4回
不審なメール攻撃の随時注意喚起	6回
標的型メール訓練	全社員 役員

財務・非財務ハイライト



取締役・監査役

取締役



代表取締役会長
林 康雄

2013年6月 当社代表取締役
執行役員副社長
2014年6月 当社代表取締役社長
執行役員社長
2018年6月 当社代表取締役会長



代表取締役社長
伊藤 泰司

2012年6月 当社取締役常務執行役員
鉄道統括室長 兼
土木本部担当 兼 建築本部担当
2013年4月 当社取締役専務執行役員
鉄道統括室長 兼
土木本部担当 兼 建築本部担当
2015年6月 当社取締役執行役員副社長
2016年6月 当社代表取締役執行役員副社長
2018年6月 当社代表取締役社長
執行役員社長



社外取締役
池田 克彦

1976年4月 警察庁入庁
2010年1月 警視總監
2012年9月 原子力規制庁長官
2016年6月 当社取締役
2017年6月 公益財団法人日本道路交通情報センター
理事長(現任)
株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役(監査等委員)(現任)
株式会社テレビ朝日監査役(現任)



社外取締役
大内 雅博

1993年 4月 東京電力株式会社入社
1997年10月 東京大学助手
2001年10月 高知工科大学助教授
2007年 4月 同大学准教授
2013年 8月 同大学教授(現任)
2016年 6月 当社取締役



代表取締役
高橋 昭宏

2016年4月 当社執行役員
東京鉄道支店副支店長
2017年4月 当社常務執行役員
東京鉄道支店副支店長
2018年4月 当社常務執行役員土木本部長
2018年6月 当社取締役常務執行役員
土木本部長
2019年6月 当社代表取締役
執行役員副社長



取締役
藤森 伸一

2013年6月 当社社外取締役
2017年6月 当社専務執行役員
鉄道統括室担当 兼
土木本部担当 兼 建築本部担当
2018年6月 当社取締役執行役員副社長



社外取締役
小山 宏

1989年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
2011年 8月 同東京工事事務所次長
2015年6月 同建設工事事務次長
2016年6月 同総合企画本部投資計画部
担当部長
2020年6月 同執行役員
鉄道事業本部信濃川発電所
業務改善推進部長
建設工事事務部長(現任)
2020年6月 当社取締役



取締役
熊井 和雄

2014年6月 当社執行役員関越支店長
2016年4月 当社執行役員経営戦略室長 兼
建設技術総合センター所長
2016年6月 当社取締役執行役員
経営戦略室長 兼
建設技術総合センター所長
2017年4月 当社取締役常務執行役員
経営戦略室長 兼
建設技術総合センター所長
2019年4月 当社取締役常務執行役員
経営企画本部長 兼
建設技術総合センター所長



取締役
橋本 謙

2013年4月 当社執行役員
管理本部副本部長 兼 法務部長
2015年4月 当社執行役員
管理本部副本部長 兼
経営戦略室広報部長
2019年4月 当社常務執行役員管理本部長
2019年6月 当社取締役常務執行役員
管理本部長



取締役
瀬下 耕司

2013年4月 当社東京鉄道支店建築部長
2016年4月 当社建築本部建築部長
2017年4月 当社執行役員
建築本部副本部長(工事担当) 兼
建築部長
2019年4月 当社常務執行役員建築本部長
2019年6月 当社取締役常務執行役員
建築本部長



取締役
谷口 和善

2012年10月 当社大阪支店土木営業部長
2014年 4月 当社土木本部副本部長 兼
土木営業部長
2016年 4月 当社執行役員東北支店長
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
土木本部長

監査役



常勤監査役
嶺村 功

2007年4月 当社東京支店総務部長
2009年6月 当社経営戦略室監査部長
2017年6月 当社常勤監査役



常勤監査役(社外監査役)
浦野 正人

1978年 4月 東鉄工業株式会社入社
2011年10月 同環境本部環境事業部長
2014年 7月 同内部統制本部
品質環境マネジメント部長
2017年 6月 当社常勤監査役



監査役(社外監査役)
青木 二郎

1972年4月 弁護士登録
1982年4月 青木二郎法律事務所
2004年6月 当社監査役
2012年7月 弁護士法人
内幸町総合法律事務所(現任)